

平成 26 年 度

沖繩県歳入歳出決算審査意見書

沖繩県基金運用状況審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

目 次

ページ

平成26年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	15
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	24
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40

イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	62
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	66
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	県税決算額調	76
別表 6	一般会計収入未済額調	78
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	79

別表 8	不納欠損額調	80
別表 9	繰越の状況（要因別）	82
別表 10	談合違約金に係る収納状況	83

平成26年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	85
第2	審査の結果及び意見	85
第3	運用の概要	85
1	沖縄県物品調達基金	85
2	沖縄県土地開発基金	86
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	87
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	88
5	沖縄県美術品等取得基金	89

平成26年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成27年8月3日付け総財第349号をもって審査に付された平成26年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成26年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,582億1,676万7,184円に対し、歳入決算額は7,498億1,649万5,046円、歳出決算額は7,362億9,418万7,728円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ307億7,764万5,417円(4.3%)増加している。これは、諸収入が89億3,078万3,924円(28.1%)、財産収入が19億3,016万8,673円(42.7%)減少したものの、国庫支出金が112億6,962万4,404円(4.9%)、繰入金が99億7,277万8,090円(56.1%)、県税が74億4,407万6,600円(7.8%)増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ313億6,828万7,457円(4.4%)増加している。これは、公債費が100億6,184万6,836円(12.4%)、労働費が35億1,071万6,129円(38.4%)減少したものの、土木費が120億3,918万9,324円(14.1%)、衛生費が105億8,564万9,245円(43.3%)増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は135億2,230万7,318円、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は34億6,518万3,547円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億604万8,069円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	858,216,767,184	111,177,593,438	969,394,360,622
B 歳入総額(収入済額)	749,816,495,046	110,363,246,240	860,179,741,286
C 歳出総額(支出済額)	736,294,187,728	105,575,054,323	841,869,242,051
D 形式収支額(B-C)	13,522,307,318	4,788,191,917	18,310,499,235
E 翌年度へ繰り越すべき財源	10,057,123,771	487,431,055	10,544,554,826
F 実質収支額(D-E)	3,465,183,547	4,300,760,862	7,765,944,409
G 前年度実質収支額	3,359,135,478	3,814,637,703	7,173,773,181
H 単年度収支額(F-G)	106,048,069	486,123,159	592,171,228

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,111億7,759万3,438円に対し、歳入決算額は1,103億6,324万6,240円、歳出決算額は1,055億7,505万4,323円で、前年度に比べ歳入が26億6,222万9,773円(2.5%)、歳出が22億3,512万4,181円(2.2%)それぞれ増加している。歳入及び歳出の増加は、主に中城湾港マリン・タウン特別会計等の増加によるものである。

特別会計の形式収支額は47億8,819万1,917円、実質収支額は43億76万862円の黒字、単年度収支額は4億8,612万3,159円の黒字となっている。

平成26年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成26年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では自主財源が前年度に比べ173億2,100万円(9.7%)増加し、歳入全体に占める構成比は26.6%(前年度25.2%)となっており、地方税等の増によるものである。歳出では、投資的経費が増加しており、歳出全体に占める構成比は24.4%(前年度23.2%)となっている。義務的経費は公債費等の減により38億円余り減となっている。

県の財政構造を示す指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%(前年度94.8%)と若干の改善、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は12.2%となり前年度と同率となっている。

高率補助制度により、実質公債費比率は全国よりも低い状況にあり、また、財政調整基金など主要3基金の平成26年度末残高も約699億円と一定程度確保されている。自主財源による財政基盤の強さを示す財政力指数も前年度より若干改善しているものの、九州平均や全国平均を下回っており、依然として脆弱な財政構造となっている。

こうしたことから、様々な手段を講じ、自主財源の充実確保に向けた取組や将来の税収増につながる環境整備を強力に推進する必要がある。また、県債残高は6,718億2,700万円と前年度に比べ2億1,700万円減少しているものの、引き続き、県債発行の抑制に努める必要がある。

県では、平成26年3月に、「美ら島」沖縄を実現する行財政運営を基本理念に、第7次沖縄県行財政改革プラン(期間：平成26～29年度)を策定し、「沖縄21世紀ビジョン」で県民とともに描いた将来像の実現と固有課題の解決に向けた施策を推進する財政基盤の確立に努めている。

今後の行財政運営に当たっては、同プランの実施項目の進捗管理を適切に行い、歳入と歳出のバランスがとれた財政基盤の確立を図るとともに、施策の実施に際しては、PDCAサイクルによる事業評価を通じて、健全で創意工夫に満ちた行財政運営を実現していただきたい。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で86億2,655万2,779円となっている。その主な

ものは、一般会計で県税が21億4,366万1,119円、使用料及び手数料が7億9,510万3,746円、諸収入が6億8,515万8,847円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が39億2,368万6,817円、農業改良資金が5億2,427万3,160円、母子父子寡婦福祉資金が1億7,431万3,770円となっており、前年度に比べ減少している。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。

各関係機関においてはその対策に努め、県税についてはコンビニ・クレジット収納等納付機会の拡大や市町村との連携、県税以外の未収金については滞納整理強化月間を設定し電話や訪問による督促、納入指導を行うとともに、訴訟提起等の法的措置により一定の改善が見られる。

しかしながら、依然として多額であることから、取組を継続・強化し実施する必要がある。

県では、平成27年8月に、債権の保全や滞納発生の抑制、滞納発生時の迅速な対応を目的とする「沖縄県における今後の債権管理に関する方針（以下、「債権管理方針」という。）」を策定している。

今後は、本庁と出先機関の十分な連携の下、債権管理方針を踏まえ契約など債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、各部において、滞納初期のきめ細やかな状況把握、納付・償還指導など適切な債権管理により新たな未収金の発生防止を図るとともに、福祉制度の活用、効率的な徴収対策を講ずることによって収入未済額の縮減に努めていただきたい。

収入未済の主なもの		(単位：円、%)			
区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
一 般 会 計					
県 税	2,143,661,119	2,488,568,214	△ 344,907,095	△ 13.9	
県 営 住 宅 使 用 料	708,945,282	701,075,919	7,869,363	1.1	
談 合 違 約 金	222,425,385	252,402,575	△ 29,977,190	△ 11.9	
(分割納付を認めたもの)	(54,468,235)	(28,283,382)	(26,184,853)	(92.6)	
特 別 会 計					
農 業 改 良 資 金	524,273,160	549,879,698	△ 25,606,538	△ 4.7	
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,923,686,817	7,199,545,493	△ 3,275,858,676	△ 45.5	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	174,313,770	207,035,137	△ 32,721,367	△ 15.8	

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で29億9,753万8,900円となっている。その主なものは、一般会計で県税が2億6,916万1,561円、諸収入が1億4,121万7,869円、特別会計で高度化資金の特別清算に伴う債権放棄により小規模企業者等設備導入資金25億4,597万2,000円、母子父子寡婦福祉資金が1,204万657円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え、債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

また、不納欠損処理として整理できるものについては、債権管理方針を踏まえ、事務手続を進めていただきたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は85.8%で、前年度の85.5%に比べ0.3ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は95.0%で、前年度の95.3%に比べ0.3ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が987億8,029万6,866円、特別会計が43億6,034万2,610円、合計1,031億4,063万9,476円と、前年度に比べ37億6,328万1,854円(3.8%)増加している。主なものは、一般会計で土木費が500億5,870万7,575円、農林水産業費が142億5,683万2,578円、総務費が101億4,907万7,980円、特別会計で下水道事業が31億1,743万6,460円となっている。

繰越しの主な要因は、用地取得の難航、関係機関との調整の遅れ、計画変更、設計調整の遅れなどとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が231億4,228万2,590円、特別会計が12億4,219万6,505円の合計243億8,447万9,095円と、前年度に比べ6億8,945万2,833円(2.7%)減少している。

主なものは、一般会計で総務費が45億4,139万3,842円（うち市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金約22億3,797万円）、民生費が38億1,843万6,720円、特別会計で下水道事業が3億332万1,806円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業3億69万1,295円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りに加え、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図るとともに、補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。

(5) 会計処理等について

財務会計等事務については、支出負担行為の手続が遅れていたものや資金前渡精算を行っていないもの、契約事務が不適切だったもの、職員手当等が過不足払いとなっていたものが多く発生している。また、職員による公金着服という不祥事が発生しており、再発防止に努めなければならない。

内部牽制機能の充実は、これらを未然に防ぐ重要な役割を果たすことを踏まえ、管理職員等においては、法令等を遵守したより適正な事務処理に向け、業務の進捗管理や情報の共有等日常のチェック業務を徹底するとともに、出納員においては、その事務処理が法令等に適合し執行されているかを注意深く確認し不正を未然に防止していただきたい。併せて、複数職員による業務のチェック体制の確保や事務指導體制の充実に努めていただきたい。

第7次沖縄県行財政改革プランでは、県有財産について、行政サービスの向上に努めながらも、最少の経費で、最適な施設の管理運営を行うファシリティマネジメントを導入している。

県有財産は貴重な行政資源であることに留意し、引き続き適正な管理に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取り組みを通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成26年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業、国の経済対策に対応し緊急に予算措置を必要とする事業、災害復旧事業などに要する経費、また、人件費等の義務的経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が4.1%、特別会計が2.5%、それぞれ増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
当 初 予 算 額		723,922,000,000	107,744,729,000	831,666,729,000
補 正 予 算 額	9 月 補 正	10,554,399,000	89,055,000	10,643,454,000
	12 月 補 正	7,823,201,000	230,000,000	8,053,201,000
	2 月 補 正	20,517,512,000	△ 863,893,000	19,653,619,000
	小 計	38,895,112,000	△ 544,838,000	38,350,274,000
前 年 度 繰 越 額		95,399,655,184	3,977,702,438	99,377,357,622
予 算 現 額		858,216,767,184	111,177,593,438	969,394,360,622
前 年 度 予 算 現 額		824,269,789,399	108,447,330,564	932,717,119,963
増 減 額		33,946,977,785	2,730,262,874	36,677,240,659
増 減 率		4.1	2.5	3.9

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額8,582億1,676万7,184円に対し、歳入決算額7,498億1,649万5,046円、歳出決算額7,362億9,418万7,728円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は135億2,230万7,318円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額1,111億7,759万3,438円に対し、歳入決算額1,103億6,324万6,240円、歳出決算額1,055億7,505万4,323円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は47億8,819万1,917円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		858,216,767,184	824,269,789,399	33,946,977,785	4.1
歳 入 決 算 額		749,816,495,046	719,038,849,629	30,777,645,417	4.3
歳 出 決 算 額		736,294,187,728	704,925,900,271	31,368,287,457	4.4
形 式 収 支 額		13,522,307,318	14,112,949,358	△ 590,642,040	△ 4.2
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 108,400,272,138	△ 105,230,939,770	/	/
	歳出決算額の増減額	△ 121,922,579,456	△ 119,343,889,128		
	歳入決算額の増減率	△ 12.6	△ 12.8		
	歳出決算額の増減率	△ 14.2	△ 14.5		

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	111,177,593,438	108,447,330,564	2,730,262,874	2.5
歳 入 決 算 額	110,363,246,240	107,701,016,467	2,662,229,773	2.5
歳 出 決 算 額	105,575,054,323	103,339,930,142	2,235,124,181	2.2
形 式 収 支 額	4,788,191,917	4,361,086,325	427,105,592	9.8
予 に 算 対 現 す る	歳入決算額の増減額	△ 814,347,198	△ 746,314,097	
	歳出決算額の増減額	△ 5,602,539,115	△ 5,107,400,422	
	歳入決算額の増減率	△ 0.7	△ 0.7	
	歳出決算額の増減率	△ 5.0	△ 4.7	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額135億2,230万7,318円から翌年度へ繰り越すべき財源100億5,712万3,771円を差し引いた実質収支額は、34億6,518万3,547円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額33億5,913万5,478円を差し引いた単年度収支額は、1億604万8,069円の黒字となっている。

特別会計で、形式収支額47億8,819万1,917円から翌年度へ繰り越すべき財源4億8,743万1,055円を差し引いた実質収支額は、43億76万862円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額38億1,463万7,703円を差し引いた単年度収支額は、4億8,612万3,159円の黒字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	13,522,307,318	14,112,949,358	△ 590,642,040	△ 4.2	
翌 年 度 へ の 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	10,033,157,071	10,714,191,980	△ 681,034,909	△ 6.4
	事故繰越し繰越額	23,966,700	39,621,900	△ 15,655,200	△ 39.5
	計	10,057,123,771	10,753,813,880	△ 696,690,109	△ 6.5
実 質 収 支 額	3,465,183,547	3,359,135,478	106,048,069	3.2	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	4,788,191,917	4,361,086,325	427,105,592	9.8	
翌 年 度 へ の 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	487,431,055	546,448,622	△ 59,017,567	△ 10.8
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	487,431,055	546,448,622	△ 59,017,567	△ 10.8
実 質 収 支 額	4,300,760,862	3,814,637,703	486,123,159	12.7	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は37億5,937万5,475円で、前年度に比べ4億2,694万2,793円(10.2%)減少している。これは、主に県税が3億4,490万7,095円(13.9%)、諸収入が8,794万3,170円(11.4%)減少したことによるものである。

特別会計は48億6,717万7,304円で、前年度に比べ33億841万4,794円(40.5%)減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金が32億7,585万8,676円(45.5%)、母子父子寡婦福祉資金が3,272万1,367円(15.8%)減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	2,143,661,119	2,488,568,214	△ 344,907,095	△ 13.9
	分担金及び負担金	56,742,329	64,342,779	△ 7,600,450	△ 11.8
	使用料及び手数料	795,103,746	784,721,490	10,382,256	1.3
	財 産 収 入	78,709,434	75,583,768	3,125,666	4.1
	諸 収 入 (談合違約金)	685,158,847 (222,425,385)	773,102,017 (252,402,575)	△ 87,943,170 (△ 29,977,190)	△ 11.4 (△ 11.9)
	計	3,759,375,475	4,186,318,268	△ 426,942,793	△ 10.2
特 別 会 計	農業改良資金	524,273,160	549,879,698	△ 25,606,538	△ 4.7
	小規模企業者等 設備導入資金	3,923,686,817	7,199,545,493	△ 3,275,858,676	△ 45.5
	母子父子寡婦福祉資金	174,313,770	207,035,137	△ 32,721,367	△ 15.8
	下水道事業 (談合違約金)	51,783,750 (51,783,750)	28,236,960 (28,236,960)	23,546,790 (23,546,790)	83.4 (83.4)
	所有者不明土地管理	12,719,626	12,305,657	413,969	3.4
	沿岸漁業改善資金	51,198,051	53,030,295	△ 1,832,244	△ 3.5
	中央卸売市場事業	9,692,597	9,924,280	△ 231,683	△ 2.3
	林業改善資金	41,785,194	43,727,528	△ 1,942,334	△ 4.4
	宜野湾港整備事業 (談合違約金)	11,912,001 (10,636,500)	13,310,857 (10,636,500)	△ 1,398,856 (0)	△ 10.5 (0.0)
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	56,137,480	56,484,033	△ 346,553	△ 0.6
	中城湾港(新港地区) 整備事業	2,387,208	1,112,160	1,275,048	114.6
	中城湾港マリン・タウン (談合違約金)	7,287,650 (7,287,650)	1,000,000 (1,000,000)	6,287,650 (6,287,650)	628.8 (628.8)
計	4,867,177,304	8,175,592,098	△ 3,308,414,794	△ 40.5	
合 計 (談合違約金合計)	8,626,552,779 (292,133,285)	12,361,910,366 (292,276,035)	△ 3,735,357,587 (△ 142,750)	△ 30.2 (△ 0.0)	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は4億3,504万990円で、前年度に比べ1億6,373万2,558円(27.3%)減少している。これは、主に諸収入の談合違約金が1億3,719万457円(86.6%)、県税が5,638万7,498円(17.3%)減少したことによるものである。

特別会計は25億6,249万7,910円で、前年度に比べ20億8,376万28円(435.3%)増加している。これは、主に高度化資金の特別清算に伴う債権放棄により小規模企業者等設備導入資金が20億7,175万1,994円(436.9%)、母子父子寡婦福祉資金が1,204万657円(皆増)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	269,161,561	325,549,059	△ 56,387,498	△ 17.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	11,741,560	935,200	10,806,360	1,155.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	12,920,000	0	12,920,000	皆増
	財 産 収 入	0	5,494,471	△ 5,494,471	皆減
	諸 収 入 (談 合 違 約 金)	141,217,869 (21,293,937)	266,794,818 (158,484,394)	△ 125,576,949 (△ 137,190,457)	△ 47.1 (△ 86.6)
	計 (談 合 違 約 金 計)	435,040,990 (21,293,937)	598,773,548 (158,484,394)	△ 163,732,558 (△ 137,190,457)	△ 27.3 (△ 86.6)
	特 別 会 計	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	4,242,009	0	4,242,009
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金		2,545,972,000	474,220,006	2,071,751,994	436.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		12,040,657	0	12,040,657	皆増
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		243,244	3,017,876	△ 2,774,632	△ 91.9
林 業 改 善 資 金		0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
計		2,562,497,910	478,737,882	2,083,760,028	435.3
合 計 (談 合 違 約 金 合 計)	2,997,538,900 (21,293,937)	1,077,511,430 (158,484,394)	1,920,027,470 (△ 137,190,457)	178.2 (△ 86.6)	

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は987億8,029万6,866円で、その内訳は、繰越明許費が982億6,601万9,166円、事故繰越しが5億1,427万7,700円となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ33億8,064万1,682円(3.5%)増加している。これは、主に農林水産業費で59億9,928万7,226円(29.6%)減少したものの、土木費で80億3,598万5,060円(19.1%)増加したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は43億6,034万2,610円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ3億8,264万172円(9.6%)増加している。

これは、主に下水道事業で2億3,344万3,704円(7.0%)減少したものの、中央卸売市場事業で6億4,450万1,000円(皆増)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
			増減額	増減額	
一般会計	繰越明許費	98,266,019,166	92,498,444,724	5,767,574,442	6.2
	事故繰越し	514,277,700	2,901,210,460	△ 2,386,932,760	△ 82.3
	計	98,780,296,866	95,399,655,184	3,380,641,682	3.5
特別会計	繰越明許費	4,360,342,610	3,977,702,438	382,640,172	9.6
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	4,360,342,610	3,977,702,438	382,640,172	9.6
合計	繰越明許費	102,626,361,776	96,476,147,162	6,150,214,614	6.4
	事故繰越し	514,277,700	2,901,210,460	△ 2,386,932,760	△ 82.3
合 計	103,140,639,476	99,377,357,622	3,763,281,854	3.8	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	総 務 費	10,149,077,980	10,462,424,000	△ 313,346,020	△ 3.0
	民 生 費	6,136,676,960	6,734,267,000	△ 597,590,040	△ 8.9
	衛 生 費	140,329,000	593,863,488	△ 453,534,488	△ 76.4
	労 働 費	34,014,000	0	34,014,000	皆増
	農 林 水 産 業 費	14,256,832,578	20,256,119,804	△ 5,999,287,226	△ 29.6
	商 工 費	9,613,561,160	9,723,544,650	△ 109,983,490	△ 1.1
	土 木 費	50,058,707,575	42,022,722,515	8,035,985,060	19.1
	警 察 費	105,544,000	86,918,800	18,625,200	21.4
	教 育 費	5,829,933,096	5,497,132,427	332,800,669	6.1
	災 害 復 旧 費	2,455,620,517	22,662,500	2,432,958,017	10,735.6
	計 (経済対策を除いた計)	98,780,296,866 (94,404,138,146)	95,399,655,184 (91,023,496,464)	3,380,641,682 (3,380,641,682)	3.5 (3.7)
特 別 会 計	下 水 道 事 業	3,117,436,460	3,350,880,164	△ 233,443,704	△ 7.0
	中央卸売市場事業特別会計	644,501,000	0	644,501,000	皆増
	宜野湾港整備事業	0	12,194,274	△ 12,194,274	皆減
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	189,619,000	8,980,000	180,639,000	2,011.6
	中城湾港マリン・タウン	408,786,150	605,648,000	△ 196,861,850	△ 32.5
	計 (経済対策を除いた計)	4,360,342,610 (4,360,342,610)	3,977,702,438 (3,977,702,438)	382,640,172 (382,640,172)	9.6 (9.6)
合 計 (経済対策を除いた計)	103,140,639,476 (98,764,480,756)	99,377,357,622 (95,001,198,902)	3,763,281,854 (3,763,281,854)	3.8 (4.0)	

5 資金収支等の状況

平成26年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は183億822万9,490円で、前年度に比べ1億6,580万6,193円減少している。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入合計は2億8,351万7,320円で、前年度に比べ854万2,811円(2.9%)減少している。これは、歳計現金運用収入が827万132円(17.9%)減少したことなどによるものである。

なお、平成26年度は一時借入金の借入れは行っていないため、支払利子は発生していない。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 同 期 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	155,736,377,468	18.1	102,765,875,319	12.2		
累 計	155,736,377,468	18.1	102,765,875,319	12.2	52,970,502,149	54,368,102,680
第2四半期	117,939,520,262	13.7	139,562,159,736	16.6		
累 計	273,675,897,730	31.8	242,328,035,055	28.8	31,347,862,675	55,445,817,658
第3四半期	141,185,023,942	16.4	146,659,103,001	17.4		
累 計	414,860,921,672	48.2	388,987,138,056	46.2	25,873,783,616	41,826,100,652
第4四半期	229,010,409,880	26.6	235,193,603,883	27.9		
累 計	643,871,331,552	74.9	624,180,741,939	74.1	19,690,589,613	28,869,703,097
出納整理期間	216,306,166,989	25.1	217,688,527,112	25.9		
合 計	860,177,498,541	100.0	841,869,269,051	100.0	18,308,229,490	18,474,035,683

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳計現金運用収入	101,144,182	54,469,904	45,293,809	46,171,058	37,900,926
歳入歳出外現金運用収入	4,878,000	5,024,386	2,754,163	2,757,892	2,181,506
基金運用収入	444,669,323	463,896,439	385,262,333	243,131,181	243,434,888
合 計	550,691,505	523,390,729	433,310,305	292,060,131	283,517,320
支 払 利 子	4,588,042	651,202	0	0	0

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成26年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は1,965億5,800万円で前年度に比べ173億2,100万円(9.7%)増加し、依存財源は5,420億3,000万円で前年度に比べ91億5,900万円(1.7%)増加している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は26.6%で前年度に比べ1.4ポイント上回り、依存財源の構成比は73.4%で前年度に比べ1.4ポイント下回っている。

これは、前年度に比べ、依存財源である地方譲与税が39億6,700万円(19.7%)、地方債が23億4,600万円(3.8%)、それぞれ増加したものの、それを上回って、自主財源で地方税が73億9,300万円(7.1%)増加したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較 (単位：百万円、%)

年 度 項 目	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前年度比較		平 成 25 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
自 主 財 源	196,558	26.6	179,237	25.2	17,321	9.7	35.5	43.3
地 方 税	111,895	15.1	104,502	14.7	7,393	7.1	19.2	25.2
市町村たばこ税県交付金	271	0.0	219	0.0	52	23.7	—	—
分担金・負担金 ・ 寄 附 金	1,125	0.2	1,278	0.2	△ 153	△ 12.0	0.7	0.6
使用料・手数料	11,708	1.6	9,792	1.4	1,916	19.6	1.0	1.0
財 産 収 入	2,749	0.4	4,678	0.7	△ 1,929	△ 41.2	0.4	0.4
繰 入 金	27,814	3.8	17,615	2.5	10,199	57.9	4.6	4.0
繰 越 金	16,930	2.3	18,020	2.5	△ 1,090	△ 6.0	3.1	2.8
諸 収 入	24,066	3.3	23,133	3.2	933	4.0	6.5	9.3
依 存 財 源	542,030	73.4	532,871	74.8	9,159	1.7	64.5	56.7
地 方 譲 与 税	24,124	3.3	20,157	2.8	3,967	19.7	3.5	3.8
地方特例交付金	243	0.0	224	0.0	19	8.5	0.1	0.1
地 方 交 付 税	209,500	28.4	208,579	29.3	921	0.4	28.4	22.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	376	0.1	417	0.1	△ 41	△ 9.8	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	243,208	32.9	241,261	33.9	1,947	0.8	18.2	15.7
地 方 債	64,579	8.7	62,233	8.7	2,346	3.8	14.2	14.3
(うち臨時財政対策債)	(38,979)	(5.3)	(44,635)	(6.3)	(△ 5,656)	(△ 12.7)	(7.3)	(7.9)
(うちその他の地方債)	(25,600)	(3.5)	(17,598)	(2.5)	(8,002)	(45.5)	(6.9)	(6.5)
合 計	738,588	100.0	712,108	100.0	26,480	3.7	100.0	100.0

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成26年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,824億4,200万円で前年度に比べ38億1,900万円（1.3%）減少し、投資的経費は1,764億9,300万円で前年度に比べ151億6,400万円（9.4%）増加し、その他の経費は2,631億8,500万円で前年度に比べ155億9,700万円（6.3%）増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は39.1%で前年度に比べ2.1ポイント下回り、投資的経費の構成比は24.4%で前年度に比べ1.2ポイント上回り、その他の経費の構成比は36.4%で前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では公債費が96億7,500万円（11.8%）減少し、投資的経費では普通建設事業費が152億4,300万円（9.5%）増加し、その他の経費では補助費等が100億3,600万円（6.2%）増加したことによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較 (単位：百万円、%)

年度 項目	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較		平成 25年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	構 成 比 九州平均	構 成 比 45.9
義務的経費	282,442	39.1	286,261	41.2	△ 3,819	△ 1.3	45.2	44.0
人件費	185,341	25.7	179,397	25.8	5,944	3.3	26.7	26.7
扶助費	25,017	3.5	25,105	3.6	△ 88	△ 0.4	2.8	2.0
公債費	72,084	10.0	81,759	11.8	△ 9,675	△ 11.8	15.7	15.2
投資的経費	176,493	24.4	161,329	23.2	15,164	9.4	21.1	17.7
普通建設事業費	175,654	24.3	160,411	23.1	15,243	9.5	20.3	16.5
補助事業費	160,531	22.2	147,686	21.2	12,845	8.7	13.3	10.6
単独事業費	11,438	1.6	9,613	1.4	1,825	19.0	5.5	4.4
国直轄事業負担金	3,685	0.5	3,112	0.4	573	18.4	1.5	1.5
その他の経費	263,185	36.4	247,588	35.6	15,597	6.3	33.7	38.3
補助費等	171,077	23.7	161,041	23.2	10,036	6.2	19.7	20.9
物件費	44,985	6.2	45,136	6.5	△ 151	△ 0.3	2.9	3.6
積立金	28,515	3.9	23,115	3.3	5,400	23.4	5.3	4.7
その他	18,608	2.6	18,296	2.6	312	1.7	5.8	9.1
合 計	722,120	100.0	695,178	100.0	26,942	3.9	100.0	100.0

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

平成26年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.0%で前年度と同率、実質公債費比率は12.2%で前年度と同率となっている。

経常収支比率については93.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

また、平成26年度末の県債残高は6,718億2,700万円と前年度末より2億1,700万円減少しており、財政力指数0.29618は前年度に比べて0.00763ポイント高くなっている。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	平成25年度	
								九州平均	全国平均
実質収支比率		1.1	1.6	1.1	1.0	1.0	0.0	1.1	1.5
経常収支比率		88.5	92.2	95.1	94.8	93.5	△ 1.3	93.4	93.0
人件費		42.4	44.3	43.1	41.3	42.0	0.7	38.4	38.5
扶助費		3.3	3.4	3.3	3.2	3.1	△ 0.1	2.2	1.9
公債費		16.5	16.8	18.8	20.8	18.0	△ 2.8	26.2	25.6
補助費等		19.5	20.6	23.2	22.6	23.4	0.8	23.0	22.4
実質公債費比率		11.2	11.0	11.0	12.2	12.2	0.0	15.0	14.6
県債残高		680,034	684,793	682,994	672,044	671,827	△ 217	1,501,147	1,909,152
財政力指数		0.28918	0.28668	0.28249	0.28855	0.29618	0.00763	0.35434	0.4637

(注) ・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額8,582億1,676万7,184円、調定額7,538億6,322万8,702円、収入済額7,498億1,649万5,046円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金32.4%、地方交付税27.9%、県税13.7%、県債8.6%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は87.4%で、前年度の87.2%に比べ0.2ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は99.5%で、前年度の99.4%に比べ0.1ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ307億7,764万5,417円（4.3%）増加している。これは主として、諸収入89億3,078万3,924円（28.1%）、財産収入19億3,016万8,673円（42.7%）が減少したものの、国庫支出金112億6,962万4,404円（4.9%）、繰入金99億7,277万8,090円（56.1%）、県税74億4,407万6,600円（7.8%）が増加したことによるものである。

不納欠損額は4億3,504万990円で、前年度に比べ1億6,373万2,558円（27.3%）減少している。これは主として、諸収入に係る不納欠損額が1億2,557万6,949円（47.1%）が減少したことによるものである。

収入未済額は37億5,937万5,475円で、前年度に比べ4億2,694万2,793円（10.2%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済額が3億4,490万7,095円（13.9%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調 定 額 に 対する収入 済額の割合	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	100,726,330,000	104,667,724,425	102,402,410,486	13.7	101.7	97.8	269,161,561	2,143,661,119
2 地方消費税清算金	25,762,175,000	25,762,153,845	25,762,153,845	3.4	100.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	24,105,238,000	24,124,156,023	24,124,156,023	3.2	100.1	100.0	0	0
4 地方特例交付金	243,291,000	243,291,000	243,291,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	209,314,008,000	209,499,687,000	209,499,687,000	27.9	100.1	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	374,000,000	375,985,000	375,985,000	0.1	100.5	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,069,270,000	1,133,246,480	1,064,762,591	0.1	99.6	94.0	11,741,560	56,742,329
8 使用料及び手数料	11,457,658,000	12,286,839,984	11,478,816,238	1.5	100.2	93.4	12,920,000	795,103,746
9 国庫支出金	330,017,892,276	242,675,033,901	242,675,033,901	32.4	73.5	100.0	0	0
10 財産収入	2,538,792,000	2,665,707,312	2,586,997,878	0.3	101.9	97.0	0	78,709,434
11 寄附金	16,646,000	41,956,200	41,956,200	0.0	252.0	100.0	0	0
12 繰入金	36,831,930,000	27,736,340,751	27,736,340,751	3.7	75.3	100.0	0	0
13 繰越金	14,112,948,880	14,112,949,358	14,112,949,358	1.9	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	23,756,074,028	23,689,143,423	22,862,940,775	3.0	96.2	96.5	141,217,869	685,158,847
15 県 債	77,620,000,000	64,578,500,000	64,578,500,000	8.6	83.2	100.0	0	0
16 市町村たばこ税県交付金	270,514,000	270,514,000	270,514,000	0.0	100.0	100.0	0	0
合 計	858,216,767,184	753,863,228,702	749,816,495,046	—	87.4	99.5	435,040,990	3,759,375,475
	824,269,789,399	723,671,716,630	719,038,849,629	—	87.2	99.4	598,773,548	4,186,318,268
増 減 額	33,946,977,785	30,191,512,072	30,777,645,417	—	0.2	0.1	△ 163,732,558	△ 426,942,793
増 減 率	4.1	4.2	4.3	—	—	—	△ 27.3	△ 10.2

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（平成26年度147,682,809円、平成25年度152,224,815円）を含む。

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	100,726,330,000	104,667,724,425	(147,508,741) 102,402,410,486	269,161,561	2,143,661,119	1,676,080,486	97.8
平成25	93,288,369,000	97,620,257,751	(152,193,408) 94,958,333,886	325,549,059	2,488,568,214	1,669,964,886	97.3
差額	7,437,961,000	7,047,466,674	(△4,684,667) 7,444,076,600	△56,387,498	△344,907,095	6,115,600	0.5
増減率	8.0	7.2	7.8	△17.3	△13.9	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,024億241万486円で、前年度に比べ74億4,407万6,600円(7.8%)増加している。これは主として、地方消費税45億2,116万6,477円が増加したことによるものである。

不納欠損額は2億6,916万1,561円で、前年度に比べ5,638万7,498円減少している。これは主として、個人県民税4,103万3,263円、不動産取得税1,705万17円が減少したことによるものである。

収入未済額は21億4,366万1,119円で、前年度に比べ3億4,490万7,095円減少している。これは主として、個人県民税2億1,219万1,853円、自動車税5,661万5,944円が減少したことによるものである。

県税の収納率は97.8%で、前年度の97.3%に比べ0.5ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額	対前年度比			不納欠損額	対前年度比		
		対前年度比	税収割合	収納率		対前年度比	収入未済額	対前年度比
22	92,435,661,382	97.0	14.1	95.7	458,958,472	121.4	3,812,090,073	90.1
23	90,672,307,089	98.1	14.2	96.2	316,166,013	68.9	3,425,749,165	89.9
24	94,496,653,552	104.2	13.9	96.8	490,418,248	155.1	2,834,393,760	82.7
25	94,958,333,886	100.5	13.2	97.3	325,549,059	66.4	2,488,568,214	87.8
26	102,402,410,486	107.8	13.7	97.8	269,161,561	82.7	2,143,661,119	86.1

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
県税	26年度	104,667,724,425	102,402,410,486	97.8	269,161,561	2,143,661,119
	25年度	97,620,257,751	94,958,333,886	97.3	325,549,059	2,488,568,214
	増減	7,047,466,674	7,444,076,600	0.5	△ 56,387,498	△ 344,907,095
個人県民税	26年度	35,106,349,187	33,260,567,419	94.7	161,547,499	1,684,234,269
	25年度	34,061,279,840	31,962,272,956	93.8	202,580,762	1,896,426,122
	増減	1,045,069,347	1,298,294,463	0.9	△ 41,033,263	△ 212,191,853
法人県民税	26年度	5,571,183,297	5,558,260,236	99.8	14,510,986	34,551,028
	25年度	4,985,779,355	4,958,641,702	99.5	10,205,258	43,106,495
	増減	585,403,942	599,618,534	0.3	4,305,728	△ 8,555,467
県民税利子割	26年度	443,589,174	443,589,174	100.0	0	0
	25年度	535,151,900	535,151,900	100.0	0	0
	増減	△ 91,562,726	△ 91,562,726	0.0	0	0
個人事業税	26年度	1,298,359,099	1,274,645,220	98.2	1,293,254	23,758,025
	25年度	1,208,565,103	1,181,895,534	97.8	4,224,370	22,445,199
	増減	89,793,996	92,749,686	0.4	△ 2,931,116	1,312,826
法人事業税	26年度	16,856,032,083	16,900,438,635	100.3	44,709,220	16,491,774
	25年度	15,640,220,086	15,615,889,955	99.8	35,799,345	64,548,744
	増減	1,215,811,997	1,284,548,680	0.5	8,909,875	△ 48,056,970
地方消費税(譲渡割)	26年度	13,085,820,936	13,085,820,936	100.0	0	0
	25年度	10,162,364,130	10,162,364,130	100.0	0	0
	増減	2,923,456,806	2,923,456,806	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	26年度	3,832,154,833	3,832,154,833	100.0	0	0
	25年度	2,234,445,162	2,234,445,162	100.0	0	0
	増減	1,597,709,671	1,597,709,671	0.0	0	0
不動産取得税	26年度	4,085,410,152	3,974,066,510	97.3	9,083,919	105,903,623
	25年度	3,813,147,747	3,638,995,557	95.4	26,133,936	149,531,254
	増減	272,262,405	335,070,953	1.9	△ 17,050,017	△ 43,627,631
県たばこ税	26年度	1,768,708,577	1,768,708,577	100.0	0	0
	25年度	1,970,324,187	1,970,324,187	100.0	0	0
	増減	△ 201,615,610	△ 201,615,610	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	26年度	756,891,840	756,891,840	100.0	0	0
	25年度	768,224,880	768,224,880	100.0	0	0
	増減	△ 11,333,040	△ 11,333,040	0.0	0	0
自動車取得税	26年度	455,979,200	455,979,200	100.0	0	0
	25年度	982,291,700	982,254,400	100.0	0	37,300
	増減	△ 526,312,500	△ 526,275,200	0.0	0	△ 37,300
軽油引取税	26年度	7,041,729,500	7,005,192,106	99.5	0	36,537,394
	25年度	6,882,848,697	6,917,712,747	100.5	0	13,135,950
	増減	158,880,803	87,479,359	△ 1.0	0	23,401,444
自動車税	26年度	13,315,433,149	13,037,649,103	97.9	37,885,883	240,679,105
	25年度	13,307,790,104	12,964,396,317	97.4	46,587,088	297,295,049
	増減	7,643,045	73,252,786	0.5	△ 8,701,205	△ 56,615,944
鉱区税	26年度	8,307,200	7,245,500	87.2	130,800	930,900
	25年度	10,469,600	9,304,200	88.9	18,300	1,147,100
	増減	△ 2,162,400	△ 2,058,700	△ 1.7	112,500	△ 216,200
狩猟税	26年度	3,635,100	3,635,100	100.0	0	0
	25年度	3,997,300	3,997,300	100.0	0	0
	増減	△ 362,200	△ 362,200	0.0	0	0
石油価格調整税	26年度	988,875,300	988,875,300	100.0	0	0
	25年度	995,745,800	995,745,800	100.0	0	0
	増減	△ 6,870,500	△ 6,870,500	0.0	0	0
産業廃棄物税	26年度	48,370,797	48,370,797	100.0	0	0
	25年度	54,103,936	54,103,936	100.0	0	0
	増減	△ 5,733,139	△ 5,733,139	0.0	0	0
旧法による税	26年度	895,001	320,000	35.8	0	575,001
	25年度	3,508,224	2,613,223	74.5	0	895,001
	増減	△ 2,613,223	△ 2,293,223	△ 38.7	0	△ 320,000

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	25,762,175,000	25,762,153,845	25,762,153,845	0	0	△ 21,155	100.0
平成25	21,282,424,000	21,281,013,503	21,281,013,503	0	0	△ 1,410,497	100.0
差額	4,479,751,000	4,481,140,342	4,481,140,342	0	0	1,389,342	0.0
増減率	21.0	21.1	21.1	—	—	—	—

収入済額は257億6,215万3,845円で、前年度に比べ44億8,114万342円（21.1%）増加している。これは、消費税法改正に伴い全国の地方消費税が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	24,105,238,000	24,124,156,023	24,124,156,023	0	0	18,918,023	100.0
平成25	17,369,000,000	20,156,724,012	20,156,724,012	0	0	2,787,724,012	100.0
差額	6,736,238,000	3,967,432,011	3,967,432,011	0	0	△ 2,768,805,989	0.0
増減率	38.8	19.7	19.7	—	—	—	—

収入済額は241億2,415万6,023円で、前年度に比べ39億6,743万2,011円（19.7%）増加している。これは主として、地方法人特別譲与税40億696万円が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	243,291,000	243,291,000	243,291,000	0	0	0	100.0
平成25	223,558,000	223,558,000	223,558,000	0	0	0	100.0
差額	19,733,000	19,733,000	19,733,000	0	0	0	0.0
増減率	8.8	8.8	8.8	—	—	—	—

収入済額は2億4,329万1,000円で、前年度に比べ1,973万3,000円(8.8%)増加している。これは、個人住民税に係る住宅借入金等特別控除が増加したことに伴う減収補てん特例交付金の増によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	209,314,008,000	209,499,687,000	209,499,687,000	0	0	185,679,000	100.0
平成25	207,777,360,000	208,578,944,000	208,578,944,000	0	0	801,584,000	100.0
差額	1,536,648,000	920,743,000	920,743,000	0	0	△ 615,905,000	0.0
増減率	0.7	0.4	0.4	—	—	—	—

収入済額は2,094億9,968万7,000円で、前年度に比べ9億2,074万3,000円(0.4%)増加している。これは、普通交付税が増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	374,000,000	375,985,000	375,985,000	0	0	1,985,000	100.0
平成25	374,000,000	417,341,000	417,341,000	0	0	43,341,000	100.0
差額	0	△ 41,356,000	△ 41,356,000	0	0	△ 41,356,000	0.0
増減率	0.0	△ 9.9	△ 9.9	—	—	—	—

収入済額は3億7,598万5,000円で、前年度に比べ4,135万6,000円(9.9%)減少している。これは、交通事故発生件数が減少したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	1,069,270,000	1,133,246,480	1,064,762,591	11,741,560	56,742,329	△ 4,507,409	94.0
平成25	1,126,679,000	1,306,362,862	1,241,084,883	935,200	64,342,779	114,405,883	95.0
差額	△ 57,409,000	△ 173,116,382	△ 176,322,292	10,806,360	△ 7,600,450	△ 118,913,292	△ 1.0
増減率	△ 5.1	△ 13.3	△ 14.2	1,155.5	△ 11.8	—	—

収入済額は10億6,476万2,591円で、前年度に比べ1億7,632万2,292円(14.2%)減少している。これは主として、農林水産業費負担金8,977万3,957円が減少したことによるものである。

不納欠損額は1,174万1,560円であり、これは民生費負担金の児童福祉施設負担金で、時効完成によるものである。

収入未済額は5,674万2,329円で、その主なものは民生費負担金の児童福祉施設負担金3,215万3,520円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	11,457,658,000	12,286,839,984	11,478,816,238	12,920,000	795,103,746	21,158,238	93.4
平成25	9,353,492,000	10,343,213,366	9,558,491,876	0	784,721,490	204,999,876	92.4
差額	2,104,166,000	1,943,626,618	1,920,324,362	12,920,000	10,382,256	△ 183,841,638	1.0
増減率	22.5	18.8	20.1	皆増	1.3	—	—

収入済額は114億7,881万6,238円で、前年度に比べ19億2,032万4,362円（20.1%）増加している。

これは主として、授業料無償化見直しにより教育使用料が増加したことによるものである。

不納欠損額は1,292万円であり、これは商工労働使用料の賃貸工場施設使用料で、時効完成によるものである。

収入未済額は7億9,510万3,746円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料7億894万5,282円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	330,017,892,276	242,675,033,901	242,675,033,901	0	0	△ 87,342,858,375	100.0
平成25	317,789,779,207	231,405,409,497	231,405,409,497	0	0	△ 86,384,369,710	100.0
差額	12,228,113,069	11,269,624,404	11,269,624,404	0	0	△ 958,488,665	0.0
増減率	3.8	4.9	4.9	—	—	—	—

収入済額は2,426億7,503万3,901円で、前年度に比べ112億6,962万4,404円（4.9%）増加している。これは主として、土木費国庫補助金89億6,108万7,778円、民生費国庫補助金80億2,182万1,756円が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	2,538,792,000	2,665,707,312	2,586,997,878	0	78,709,434	48,205,878	97.0
平成25	3,868,223,000	4,598,244,790	4,517,166,551	5,494,471	75,583,768	648,943,551	98.2
差額	△ 1,329,431,000	△ 1,932,537,478	△ 1,930,168,673	△ 5,494,471	3,125,666	△ 600,737,673	△ 1.2
増減率	△ 34.4	△ 42.0	△ 42.7	皆減	4.1	—	—

収入済額は25億8,699万7,878円で、前年度に比べ19億3,016万8,673円(42.7%)減少している。

これは主として、不動産売払収入18億4,408万6,328円が減少したことによるものである。

収入未済額は7,870万9,434円で、その主なものは財産貸付収入の土地貸付料7,243万2,787円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	16,646,000	41,956,200	41,956,200	0	0	25,310,200	100.0
平成25	19,646,000	24,769,250	24,769,250	0	0	5,123,250	100.0
差額	△ 3,000,000	17,186,950	17,186,950	0	0	20,186,950	0.0
増減率	△ 15.3	69.4	69.4	—	—	—	—

収入済額は4,195万6,200円で、前年度に比べ1,718万6,950円(69.4%)増加している。これは、総務費寄附金2,218万6,950円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	36,831,930,000	27,736,340,751	27,736,340,751	0	0	△ 9,095,589,249	100.0
平成25	33,035,984,000	17,763,562,661	17,763,562,661	0	0	△ 15,272,421,339	100.0
差額	3,795,946,000	9,972,778,090	9,972,778,090	0	0	6,176,832,090	0.0
増減率	11.5	56.1	56.1	—	—	—	—

収入済額は277億3,634万751円で、前年度に比べ99億7,277万8,090円(56.1%)増加している。これは、基金繰入金101億6,581万147円が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	14,112,948,880	14,112,949,358	14,112,949,358	0	0	478	100.0
平成25	14,666,721,383	14,666,721,811	14,666,721,811	0	0	428	100.0
差額	△ 553,772,503	△ 553,772,453	△ 553,772,453	0	0	50	0.0
増減率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—

収入済額は141億1,294万9,358円で、前年度に比べ5億5,377万2,453円(3.8%)減少している。これは、繰越剰余金が減少したことによるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	23,756,074,028	23,689,143,423	(174,068) 22,862,940,775	141,217,869	685,158,847	△ 893,133,253	96.5
平成25	31,082,049,809	32,833,590,127	(31,407) 31,793,724,699	266,794,818	773,102,017	711,674,890	96.8
差額	△ 7,325,975,781	△ 9,144,446,704	(142,661) △ 8,930,783,924	△ 125,576,949	△ 87,943,170	△ 1,604,808,143	△ 0.3
増減率	△ 23.6	△ 27.9	△ 28.1	△ 47.1	△ 11.4	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は228億6,294万775円で、前年度に比べて89億3,078万3,924円（28.1%）減少している。

これは主として、過年度収入93億59万1,370円が減少したことによるものである。

不納欠損額は1億4,121万7,869円で、その主なものは雑入9,164万8,013円である。

収入未済額は6億8,515万8,847円で、その主なものは雑入3億5,573万2,063円、違約金及び延納利息2億5,708万4,587円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	77,620,000,000	64,578,500,000	64,578,500,000	0	0	△ 13,041,500,000	100.0
平成25	72,793,100,000	62,232,600,000	62,232,600,000	0	0	△ 10,560,500,000	100.0
差額	4,826,900,000	2,345,900,000	2,345,900,000	0	0	△ 2,481,000,000	0.0
増減率	6.6	3.8	3.8	—	—	—	—

収入済額は645億7,850万円で、前年度に比べ23億4,590万円（3.8%）増加している。これは主として、総務債35億1,930万円、土木債24億4,260万円が増加したことによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	270,514,000	270,514,000	270,514,000	0	0	0	100.0
平成25	219,404,000	219,404,000	219,404,000	0	0	0	100.0
差額	51,110,000	51,110,000	51,110,000	0	0	0	0.0
増減率	23.3	23.3	23.3	—	—	—	—

収入済額は2億7,051万4,000円で、前年度に比べ5,111万円（23.3%）増加している。これは、市町村たばこ税に係る県への交付金が増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額8,582億1,676万7,184円、支出済額7,362億9,418万7,728円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費21.2%、民生費14.8%、土木費13.2%、総務費10.5%、公債費9.7%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は、85.8%で、前年度の85.5%より0.3ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ313億6,828万7,457円(4.4%)増加している。これは、公債費100億6,184万6,836円(12.4%)、労働費35億1,071万6,129円(38.4%)が減少したものの、土木費120億3,918万9,324円(14.1%)、衛生費105億8,564万9,245円(43.3%)が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は987億8,029万6,866円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は11.5%で、前年度11.6%を0.1ポイント下回っている。

不用額は231億4,228万2,590円で、予算現額に対する不用額の割合は2.7%で、前年度の2.9%を0.2ポイント下回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額対前年度増減率	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
1 議会費	1,357,121,000	1,287,900,536	0.2	94.9	△ 1.2	0	0	0	69,220,464
2 総務費	91,639,377,000	76,948,905,178	10.5	84.0	9.1	0	10,103,187,000	45,890,980	4,541,393,842
3 民生費	118,860,499,000	108,905,385,320	14.8	91.6	3.2	0	6,136,676,960	0	3,818,436,720
4 衛生費	36,647,957,488	35,034,399,363	4.8	95.6	43.3	0	140,329,000	0	1,473,229,125
5 労働費	6,389,930,000	5,623,781,147	0.8	88.0	△ 38.4	0	34,014,000	0	732,134,853
6 農林水産業費	81,899,467,804	64,593,694,219	8.8	78.9	△ 3.4	0	14,160,392,578	96,440,000	3,048,941,007
7 商工費	52,876,366,650	41,908,094,100	5.7	79.3	3.4	0	9,336,869,440	276,691,720	1,354,711,390
8 土木費	150,459,046,515	97,135,844,286	13.2	64.6	14.1	0	50,058,707,575	0	3,264,494,654
9 警察費	32,031,559,800	31,684,034,442	4.3	98.9	3.8	0	105,544,000	0	241,981,358
10 教育費	165,012,608,427	155,732,817,610	21.2	94.4	4.0	0	5,734,678,096	95,255,000	3,449,857,721
11 災害復旧費	4,062,991,500	839,043,483	0.1	20.7	△ 8.6	0	2,455,620,517	0	768,327,500
12 公債費	71,492,957,000	71,405,159,180	9.7	99.9	△ 12.4	0	0	0	87,797,820
13 諸支出金	45,418,140,000	45,195,128,864	6.1	99.5	16.1	0	0	0	223,011,136
14 予備費	68,745,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	68,745,000
合									
平成26年度	858,216,767,184	736,294,187,728	100.0	85.8	4.4	0	98,266,019,166	514,277,700	23,142,282,590
平成25年度	824,269,789,399	704,925,900,271	100.0	85.5	5.7	0	92,498,444,724	2,901,210,460	23,944,233,944
計									
増減額	33,946,977,785	31,368,287,457	-	0.3	-	0	5,767,574,442	△ 2,386,932,760	△ 801,951,354
増減率	4.1	4.4	-	-	-	-	-	-	△ 3.3

年度	予算現額	翌年度繰越額	翌年度繰越額/予算現額	不用額	不用額/予算現額
平成26年度	858,216,767,184	98,780,296,866	11.5	23,142,282,590	2.7
平成25年度	824,269,789,399	95,399,655,184	11.6	23,944,233,944	2.9

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	1,357,121,000	1,287,900,536	0	69,220,464	94.9
平成 25	1,337,345,000	1,303,609,713	0	33,735,287	97.5
差 額	19,776,000	△ 15,709,177	0	35,485,177	△ 2.6
増 減 率	1.5	△ 1.2	—	105.2	—

支出済額は12億8,790万536円で、その内訳は議会費8億2,042万265円及び事務局費4億6,748万271円である。支出済額は、前年度に比べ1,570万9,177円（1.2%）減少している。これは、事務局費423万9,094円が増加したものの、議会費1,994万8,271円が減少したことによるものである。

不用額は6,922万464円で、その内訳は議会費5,995万6,735円及び事務局費926万3,729円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	91,639,377,000	76,948,905,178	10,149,077,980	4,541,393,842	84.0
平成 25	86,329,651,000	70,505,243,348	10,462,424,000	5,361,983,652	81.7
差 額	5,309,726,000	6,443,661,830	△ 313,346,020	△ 820,589,810	2.3
増 減 率	6.2	9.1	△ 3.0	△ 15.3	—

支出済額は769億4,890万5,178円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金318億3,753万9,756円、計画調査費135億459万4,591円、諸費63億438万4,438円である。支出済額は、前年度に比べ64億4,366万1,830円（9.1%）増加している。これは主として沖縄振興特別推進交付金28億9,187万9,271円が減少したものの、計画調査費43億8,694万7,601円、企画総務費26億3,905万2,708円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は101億4,907万7,980円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金65億8,097万5,000円、計画調査費26億8,237万1,000円である。

不用額は45億4,139万3,842円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金23億802万2,244円、防災総務費6億7,402万4,640円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	118,860,499,000	108,905,385,320	6,136,676,960	3,818,436,720	91.6
平成 25	115,271,737,000	105,489,518,977	6,734,267,000	3,047,951,023	91.5
差 額	3,588,762,000	3,415,866,343	△ 597,590,040	770,485,697	0.1
増 減 率	3.1	3.2	△ 8.9	25.3	—

支出済額は1,089億538万5,320円で、その主なものは老人福祉費272億5,209万2,514円、国民健康保険指導費193億1,253万680円、児童福祉総務費166億7,490万7,066円である。

支出済額は、前年度に比べ34億1,586万6,343円（3.2%）増加している。これは主として障害者自立支援諸費56億4,025万6,857円が減少したものの、児童福祉総務費36億1,617万8,532円、社会福祉総務費15億5,632万2,189円、国民健康保険指導費11億2,632万7,188円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は61億3,667万6,960円で、その主なものは児童福祉総務費41億6,154万8,000円、社会福祉施設費7億9,852万8,000円である。

不用額は38億1,843万6,720円で、その主なものは児童福祉総務費14億5,253万934円、社会福祉施設費7億2,646万2,264円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	36,647,957,488	35,034,399,363	140,329,000	1,473,229,125	95.6
平成 25	26,088,933,000	24,448,750,118	593,863,488	1,046,319,394	93.7
差 額	10,559,024,488	10,585,649,245	△ 453,534,488	426,909,731	1.9
増 減 率	40.5	43.3	△ 76.4	40.8	—

支出済額は350億3,439万9,363円で、その主なものは精神衛生費83億576万3,352円、医務費76億4,621万9,241円である。支出済額は、前年度に比べ105億8,564万9,245円（43.3%）増加している。これは主として精神衛生費65億3,929万4,602円、医務費32億9,938万4,585円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1億4,032万9,000円で、その主なものは医務費9,013万2,000円、衛生研究所費3,121万400円である。

不用額は14億7,322万9,125円で、その主なものは精神衛生費2億8,886万4,648円、特定疾患対策費2億8,281万7,305円、母子保健衛生費1億8,114万2,742円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	6,389,930,000	5,623,781,147	34,014,000	732,134,853	88.0
平成 25	10,151,235,000	9,134,497,276	0	1,016,737,724	90.0
差 額	△ 3,761,305,000	△ 3,510,716,129	34,014,000	△ 284,602,871	△ 2.0
増 減 率	△ 37.1	△ 38.4	—	△ 28.0	—

支出済額は56億2,378万1,147円で、その主なものは労政総務費46億2,140万476円、職業能力開発校費7億5,517万3,161円である。支出済額は、前年度に比べ35億1,071万6,129円(38.4%)減少している。これは主として労政総務費35億3,984万4,550円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は3,401万4,000円で、すべて労働福祉費である。

不用額は7億3,213万4,853円で、その主なものは労政総務費5億1,243万1,524円、職業能力開発校費2億412万7,839円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	81,899,467,804	64,593,694,219	14,256,832,578	3,048,941,007	78.9
平成 25	90,472,231,857	66,874,554,175	20,256,119,804	3,341,557,878	73.9
差 額	△ 8,572,764,053	△ 2,280,859,956	△ 5,999,287,226	△ 292,616,871	5.0
増 減 率	△ 9.5	△ 3.4	△ 29.6	△ 8.8	—

支出済額は645億9,369万4,219円で、その主なものは土地改良費242億8,867万1,984円、特産振興費73億685万330円、漁港漁場整備費68億216万5,316円である。支出済額は、前年度に比べ22億8,085万9,956円(3.4%)減少している。これは主として土地改良費10億9,781万7,778円、漁港漁場整備費8億4,419万8,909円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は142億5,683万2,578円で、その主なものは土地改良費62億9,196万3,753円、漁港漁場整備費33億1,871万5,353円、特産振興費17億2,809万7,600円である。

不用額は30億4,894万1,007円で、その主なものは土地改良費5億6,303万2,316円、漁港漁港整備費5億307万4,552円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	52,876,366,650	41,908,094,100	9,613,561,160	1,354,711,390	79.3
平成 25	52,675,062,305	40,538,058,678	9,723,544,650	2,413,458,977	77.0
差 額	201,304,345	1,370,035,422	△ 109,983,490	△ 1,058,747,587	2.3
増 減 率	0.4	3.4	△ 1.1	△ 43.9	—

支出済額は419億809万4,100円で、その主なものは工鉱業振興費128億3,496万8,874円、中小企業振興費117億9,139万6,846円、観光費93億5,801万544円である。支出済額は、前年度に比べ13億7,003万5,422円（3.4%）増加している。これは主として資源エネルギー対策費27億7,056万2,951円が減少したものの、観光費22億2,884万2,319円、商業振興費13億3,197万7,622円、工鉱業振興費11億2,489万8,060円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は96億1,356万1,160円で、その主なものは商業振興費45億9,672万円、工鉱業振興費34億207万8,160円である。

不用額は13億5,471万1,390円で、その主なものは工鉱業振興費5億1,950万1,616円、観光費2億9,579万5,456円、商業振興費2億7,466万2,194円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	150,459,046,515	97,135,844,286	50,058,707,575	3,264,494,654	64.6
平成 25	129,307,789,417	85,096,654,962	42,022,722,515	2,188,411,940	65.8
差 額	21,151,257,098	12,039,189,324	8,035,985,060	1,076,082,714	△ 1.2
増 減 率	16.4	14.1	19.1	49.2	—

支出済額は971億3,584万4,286円で、その主なものは土木総務費208億9,532万5,426円、道路新設改良費203億6,384万6,647円、街路事業費113億2,223万7,577円である。支出済額は、前年度に比べ120億3,918万9,324円（14.1%）増加している。これは主として都市計画総務費24億6,771万6,730円が減少したものの、土木総務費97億5,498万5,240円、道路新設改良費30億8,103万4,993円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は500億5,870万7,575円で、その主なものは土木総務費127億3,758万1,590円、道路新設改良費96億818万9,439円、街路事業費93億8,785万8,715円である。

不用額は32億6,449万4,654円で、その主なものは街路事業費7億1,908万1,249円、道路新設改良費6億8,246万8,095円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	32,031,559,800	31,684,034,442	105,544,000	241,981,358	98.9
平成 25	30,945,119,500	30,534,673,303	86,918,800	323,527,397	98.7
差 額	1,086,440,300	1,149,361,139	18,625,200	△ 81,546,039	0.2
増 減 率	3.5	3.8	21.4	△ 25.2	—

支出済額は316億8,403万4,442円で、その主なものは警察本部費265億6,917万5,998円、交通指導取締費18億797万7,181円、警察施設費9億4,913万7,714円である。支出済額は、前年度に比べ11億4,936万1,139円(3.8%)増加している。これは主として警察本部費6億8,945万7,765円、警察施設費2億7,231万9,849円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1億554万4,000円で、すべて刑事警察費である。

不用額は2億4,198万1,358円で、その主なものは警察本部費9,948万7,002円、交通指導取締費3,400万3,819円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	165,012,608,427	155,732,817,610	5,829,933,096	3,449,857,721	94.4
平成 25	157,679,663,968	149,700,483,639	5,497,132,427	2,482,047,902	94.9
差 額	7,332,944,459	6,032,333,971	332,800,669	967,809,819	△ 0.5
増 減 率	4.7	4.0	6.1	39.0	—

支出済額は1,557億3,281万7,610円で、その主なものは教職員費(小学校費)479億4,466万6,107円、高等学校総務費350億730万3,857円、教職員費(中学校費)297億4,244万1,048円である。

支出済額は、前年度に比べ60億3,233万3,971円(4.0%)増加している。これは主として教職員費(小学校費)14億5,084万6,181円、教育振興費(教育総務費)14億2,515万4,205円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は58億2,993万3,096円で、その主なものは学校建設費23億4,759万5,324円、教育振興費(教育総務費)19億3,676万2,000円である。

不用額は34億4,985万7,721円で、その主なものは教職員費(小学校費)7億1,674万893円、特別支援学校費6億4,062万4,751円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	4,062,991,500	839,043,483	2,455,620,517	768,327,500	20.7
平成 25	1,343,502,352	918,313,566	22,662,500	402,526,286	68.4
差 額	2,719,489,148	△ 79,270,083	2,432,958,017	365,801,214	△ 47.7
増 減 率	202.4	△ 8.6	10,735.6	90.9	—

支出済額は8億3,904万3,483円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費2億6,933万2,393円、林業災害復旧費1億5,122万1,063円である。支出済額は、前年度に比べ7,927万83円（8.6%）減少している。これは主として農林水産施設災害復旧費1億411万2,000円が増加したものの、河川等災害復旧費6,972万1,367円、林業災害復旧費5,360万3,014円、港湾災害復旧費4,986万8,984円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は24億5,562万517円で、その主なものは港湾災害復旧費10億135万5,920円、漁業用施設災害復旧費8億8,386万2,797円である。

不用額は7億6,832万7,500円で、その主なものは林業災害復旧費3億9,091万8,937円、耕地災害復旧費2億114万7,050円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	71,492,957,000	71,405,159,180	0	87,797,820	99.9
平成 25	81,621,303,000	81,467,006,016	0	154,296,984	99.8
差 額	△ 10,128,346,000	△ 10,061,846,836	0	△ 66,499,164	0.1
増 減 率	△ 12.4	△ 12.4	—	△ 43.1	—

支出済額は714億515万9,180円で、その主なものは元金641億403万8,304円、利子72億8,815万8,477円である。支出済額は、前年度に比べ100億6,184万6,836円（12.4%）減少している。これは主として元金が87億7,200万354円、利子が12億8,829万5,427円減少したことによるものである。

不用額は8,779万7,820円で、その主なものは利子4,873万5,523円、公債諸費3,827万1,601円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26	45,418,140,000	45,195,128,864	0	223,011,136	99.5
平成 25	41,028,020,000	38,914,536,500	0	2,113,483,500	94.8
差 額	4,390,120,000	6,280,592,364	0	△ 1,890,472,364	4.7
増 減 率	10.7	16.1	—	△ 89.4	—

支出済額は451億9,512万8,864円で、その主なものは地方消費税清算金162億6,921万845円、地方消費税交付金129億5,096万1,000円である。支出済額は、前年度に比べ62億8,059万2,364円（16.1%）増加している。これは主として県有施設整備基金積立金が26億2,334万5,000円減少したものの、地方消費税清算金が45億3,219万4,342円、地方消費税交付金が22億6,001万円増加したことによるものである。

不用額は2億2,301万1,136円で、その主なものは自動車取得税交付金1億1,933万4,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 26	313,098,000	244,353,000	68,745,000
平成 25	200,000,000	181,804,000	18,196,000
差 額	113,098,000	62,549,000	50,549,000
増 減 率	56.5	34.4	277.8

予備費充用額は2億4,435万3,000円で、その主なものは地方消費税交付金1億156万円である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農業改良資金特別会計	95,086,000	808,136,355	279,621,186	4,242,009
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	887,283,000	8,396,402,270	1,926,743,453	2,545,972,000
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,163,000	864,443,210	864,443,210	0
エ	下地島空港特別会計	403,647,000	393,574,672	393,574,672	0
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,827,000	523,243,333	336,888,906	12,040,657
カ	下水道事業特別会計	17,446,092,164	15,266,383,753	15,214,600,003	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	256,659,000	261,893,717	249,174,091	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	102,384,000	820,858,494	769,417,199	243,244
ケ	中央卸売市場事業特別会計	1,027,325,000	390,545,186	380,852,589	0
コ	林業改善資金特別会計	15,838,000	96,900,028	55,114,834	0
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,198,821,000	2,906,942,147	2,906,942,147	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	524,773,274	584,997,494	573,085,493	0
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	276,333,000	324,770,417	268,632,937	0
セ	産業振興基金特別会計	358,467,000	347,099,400	347,099,400	0
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	584,795,000	442,728,264	440,341,056	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,200,483,000	3,286,651,012	3,279,363,362	0
チ	駐車場事業特別会計	138,608,000	135,708,337	135,708,337	0
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	349,825,000	349,383,896	349,383,896	0
テ	公債管理特別会計	81,639,184,000	81,592,259,469	81,592,259,469	0
合計	平成26年度	111,177,593,438	117,792,921,454	110,363,246,240	2,562,497,910
	平成25年度	108,447,330,564	116,355,346,447	107,701,016,467	478,737,882
	比較増△減額	2,730,262,874	1,437,575,007	2,662,229,773	2,083,760,028
	比較増△減率	2.5	1.2	2.5	435.3

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額1,111億7,759万3,438円、調定額1,177億9,292万1,454円、収入済額1,103億6,324万6,240円、不納欠損額25億6,249万7,910円、収入未済額48億6,717万7,304円で、予算現額に対する収入済額の割合は99.3%、調定額に対する収入済額の割合は93.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ26億6,222万9,773円(2.5%)増となっている。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は、13会計となっている。

不納欠損額は、25億6,249万7,910円で、主として高度化資金の特別清算に伴う債権放棄により、小規模企業者等設備導入資金などの不納欠損処理したものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
524,273,160	184,535,186	294.1	34.6	353,346,115	△ 73,724,929	△ 20.9	ア
3,923,686,817	1,039,460,453	217.2	22.9	1,605,131,610	321,611,843	20.0	イ
0	364,280,210	172.8	100.0	938,306,560	△ 73,863,350	△ 7.9	ウ
0	△ 10,072,328	97.5	100.0	427,813,705	△ 34,239,033	△ 8.0	エ
174,313,770	165,061,906	196.1	64.4	332,681,468	4,207,438	1.3	オ
51,783,750	△ 2,231,492,161	87.2	99.7	14,799,028,950	415,571,053	2.8	カ
12,719,626	△ 7,484,909	97.1	95.1	240,774,876	8,399,215	3.5	キ
51,198,051	667,033,199	751.5	93.7	841,049,862	△ 71,632,663	△ 8.5	ク
9,692,597	△ 646,472,411	37.1	97.5	391,504,366	△ 10,651,777	△ 2.7	ケ
41,785,194	39,276,834	348.0	56.9	46,714,139	8,400,695	18.0	コ
0	△ 291,878,853	90.9	100.0	2,317,221,065	589,721,082	25.4	サ
11,912,001	48,312,219	109.2	98.0	455,749,083	117,336,410	25.7	シ
56,137,480	△ 7,700,063	97.2	82.7	265,912,538	2,720,399	1.0	ス
0	△ 11,367,600	96.8	100.0	311,973,562	35,125,838	11.3	セ
2,387,208	△ 144,453,944	75.3	99.5	391,545,101	48,795,955	12.5	ソ
7,287,650	78,880,362	102.5	99.8	1,846,429,457	1,432,933,905	77.6	タ
0	△ 2,899,663	97.9	100.0	115,618,205	20,090,132	17.4	チ
0	△ 441,104	99.9	100.0	93,640,338	255,743,558	273.1	ツ
0	△ 46,924,531	99.9	100.0	81,926,575,467	△ 334,315,998	△ 0.4	テ
4,867,177,304	△ 814,347,198	99.3	93.7	107,701,016,467	2,662,229,773	2.5	
8,175,592,098	△ 746,314,097	99.3	92.6	—	—	—	
△ 3,308,414,794	—	—	—	—	—	—	
△ 40.5	—	0.0	1.1	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ33億841万4,794円(40.5%)減となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が32億7,585万8,676円減少したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の39億2,368万6,817円、次いで農業改良資金特別会計の5億2,427万3,160円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の1億7,431万3,770円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業改善資金特別会計で47億1,525万6,992円(96.9%)を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	95,086,000	74,516,618	0	20,569,382
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	887,283,000	834,238,832	0	53,044,168
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,163,000	327,380,760	0	172,782,240
エ	下地島空港特別会計	403,647,000	392,665,193	0	10,981,807
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,827,000	133,574,218	0	38,252,782
カ	下水道事業特別会計	17,446,092,164	14,025,333,898	3,117,436,460	303,321,806
キ	所有者不明土地管理特別会計	256,659,000	114,033,966	0	142,625,034
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	102,384,000	100,316,711	0	2,067,289
ケ	中央卸売市場事業特別会計	1,027,325,000	380,766,214	644,501,000	2,057,786
コ	林業改善資金特別会計	15,838,000	662,296	0	15,175,704
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,198,821,000	2,898,129,705	0	300,691,295
シ	宜野湾港整備事業特別会計	524,773,274	521,339,149	0	3,434,125
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	276,333,000	267,253,872	0	9,079,128
セ	産業振興基金特別会計	358,467,000	299,634,851	0	58,832,149
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	584,795,000	393,713,082	189,619,000	1,462,918
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,200,483,000	2,737,065,299	408,786,150	54,631,551
チ	駐車場事業特別会計	138,608,000	135,691,302	0	2,916,698
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	349,825,000	346,478,888	0	3,346,112
テ	公債管理特別会計	81,639,184,000	81,592,259,469	0	46,924,531
合計	平成26年度	111,177,593,438	105,575,054,323	4,360,342,610	1,242,196,505
	平成25年度	108,447,330,564	103,339,930,142	3,977,702,438	1,129,697,984
	比較増△減額	2,730,262,874	2,235,124,181	382,640,172	112,498,521
	比較増△減率	2.5	2.2	9.6	10.0

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額1,111億7,759万3,438円、支出済額1,055億7,505万4,323円、翌年度繰越額43億6,034万2,610円、不用額12億4,219万6,505円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は95.0%で、前年度の95.3%に比べ0.3ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ22億3,512万4,181円（2.2%）増となっている。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計ほか13特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が43億6,034万2,610円となっており、予算現額に対する割合は3.9%で、前年度の3.7%に比べ0.2ポイント上回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対 する繰越の 割合	予算現額に対 する不用額の 割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減(△)額	増減率	
78.4	0.0	21.6	127,840,416	△ 53,323,798	△ 41.7	ア
94.0	0.0	6.0	752,105,291	82,133,541	10.9	イ
65.5	0.0	34.5	444,149,350	△ 116,768,590	△ 26.3	ウ
97.3	0.0	2.7	353,766,904	38,898,289	11.0	エ
77.7	0.0	22.3	133,640,503	△ 66,285	△ 0.0	オ
80.4	17.9	1.7	13,718,400,775	306,933,123	2.2	カ
44.4	0.0	55.6	98,290,034	15,743,932	16.0	キ
98.0	0.0	2.0	94,767,129	5,549,582	5.9	ク
37.1	62.7	0.2	382,840,903	△ 2,074,689	△ 0.5	ケ
4.2	0.0	95.8	622,755	39,541	6.3	コ
90.6	0.0	9.4	2,307,490,110	590,639,595	25.6	サ
99.3	0.0	0.7	411,521,947	109,817,202	26.7	シ
96.7	0.0	3.3	255,335,607	11,918,265	4.7	ス
83.6	0.0	16.4	275,606,582	24,028,269	8.7	セ
67.3	32.4	0.3	333,151,086	60,561,996	18.2	ソ
85.5	12.8	1.7	1,517,567,473	1,219,497,826	80.4	タ
97.9	0.0	2.1	115,601,368	20,089,934	17.4	チ
99.0	0.0	1.0	90,656,442	255,822,446	282.2	ツ
99.9	0.0	0.1	81,926,575,467	△ 334,315,998	△ 0.4	テ
95.0	3.9	1.1	103,339,930,142	2,235,124,181	2.2	
95.3	3.7	1.0	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
△ 0.3	0.2	0.1	—	—	—	

繰越の理由は、関係機関との調整の遅れ、計画変更、他事業との調整の遅れなどである。

不用額は、前年度の11億2,969万7,984円に比べ1億1,249万8,521円(10.0%)増加している。
また、予算現額に対する割合は1.1%で、前年度の1.0%に比べ0.1ポイント上回っている。

不用額の主なものは、下水道事業特別会計、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計、中小企業振興資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

区分	会 計 名	歳入歳出 差 引 額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成26年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成25年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	205,104,568	0	205,104,568	225,505,699	△ 20,401,131
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,092,504,621	0	1,092,504,621	853,026,319	239,478,302
ウ	中小企業振興資金特別会計	537,062,450	0	537,062,450	494,157,210	42,905,240
エ	下地島空港特別会計	909,479	0	909,479	74,046,801	△ 73,137,322
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	203,314,688	0	203,314,688	199,040,965	4,273,723
カ	下水道事業特別会計	1,189,266,105	437,109,255	752,156,850	641,882,627	110,274,223
キ	所有者不明土地管理特別会計	135,140,125	0	135,140,125	142,484,842	△ 7,344,717
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	669,100,488	0	669,100,488	746,282,733	△ 77,182,245
ケ	中央卸売市場事業特別会計	86,375	1,000	85,375	8,663,463	△ 8,578,088
コ	林業改善資金特別会計	54,452,538	0	54,452,538	46,091,384	8,361,154
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	8,812,442	0	8,812,442	9,730,955	△ 918,513
シ	宜野湾港整備事業特別会計	51,746,344	0	51,746,344	32,032,862	19,713,482
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	1,379,065	0	1,379,065	10,576,931	△ 9,197,866
セ	産業振興基金特別会計	47,464,549	0	47,464,549	36,366,980	11,097,569
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	46,627,974	123,800	46,504,174	58,394,015	△ 11,889,841
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	542,298,063	50,197,000	492,101,063	233,353,184	258,747,879
チ	駐車場事業特別会計	17,035	0	17,035	16,837	198
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,905,008	0	2,905,008	2,983,896	△ 78,888
テ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
	合 計	4,788,191,917	487,431,055	4,300,760,862	3,814,637,703	486,123,159

公債管理特別会計を除く18会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業の特別会計で、農業改良資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計の2会計、貸付事業以外の特別会計で下地島空港特別会計、所有者不明土地管理特別会計、中央卸売市場事業特別会計、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の7会計で赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	平成26年度		平成25年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	283,232	—	368,074	—	△ 84,842	—
下地島空港特別会計	83,094,000	—	0	—	83,094,000	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2,549,256	—	2,094,572	—	454,684	—
下水道事業特別会計	869,219,000	794,973,000	723,500,000	667,825,000	145,719,000	127,148,000
中央卸売市場事業特別会計	90,900,000	90,900,000	98,894,400	86,700,000	△ 7,994,400	4,200,000
林業改善資金特別会計	485,116	—	541,755	—	△ 56,639	—
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	149,600,000	0	165,500,000	0	△ 15,900,000	0
宜野湾港整備事業特別会計	104,936,942	0	85,913,755	0	19,023,187	0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	14,446,000	0	0	0	14,446,000	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	129,846,387	0	232,807,948	0	△ 102,961,561	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	749,249,850	0	697,514,664	0	51,735,186	0
駐車場事業特別会計	53,400,000	—	49,219,000	—	4,181,000	—
公債管理特別会計	71,392,259,469	—	81,452,575,467	—	△ 10,060,315,998	—
合 計	73,640,269,252	885,873,000	83,508,929,635	754,525,000	△ 9,868,660,383	131,348,000

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成26年度における一般会計繰入金は、736億4,026万9,252円で、前年度に比べ98億6,866万383円(11.8%)減少している。これは、公債管理特別会計の繰入金が減少したことなどによるものである。

平成26年度の繰入金のうち、基準内繰入金は8億8,587万3,000円で、前年度に比べ1億3,134万8,000円増加している。

イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	15,189,656	28,493,000	△ 13,303,344
小規模企業者等設備導入資金特別会計	50,000,000	230,000,000	△ 180,000,000
沿岸漁業改善資金特別会計	30,000,000	30,000,000	0
合 計	95,189,656	288,493,000	△ 193,303,344

平成26年度における一般会計繰出金は、9,518万9,656円で、前年度に比べ1億9,330万3,344円(67%)減少している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金特別会計において1億8,000万円の一般会計への繰出金の減があったことによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成26	95,086,000	808,136,355	279,621,186	4,242,009	524,273,160	184,535,186	34.6
平成25	175,022,000	903,225,813	353,346,115	0	549,879,698	178,324,115	39.1
差 額	△ 79,936,000	△ 95,089,458	△ 73,724,929	4,242,009	△ 25,606,538	6,211,071	△ 4.5
増減率	△ 45.7	△ 10.5	△ 20.9	皆増	△ 4.7	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	95,086,000	74,516,618	0	20,569,382	78.4
平成25	175,022,000	127,840,416	0	47,181,584	73.0
差 額	△ 79,936,000	△ 53,323,798	0	△ 26,612,202	5.4
増減率	△ 45.7	△ 41.7	—	△ 56.4	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合に貸付けされた資金の回収等や、青年等の就農のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億7,962万1,186円、支出済額7,451万6,618円で、歳入歳出差引額は2億510万4,568円となっている。

収入済額は、繰越金2億2,550万5,699円、貸付金元利収入5,383万2,255円等で、前年度に比べ7,372万4,929円(20.9%)減少している。

不納欠損額は、424万2,009円であり、その主なものは違約金399万2,009円で債務者が時効を援用したものである。

収入未済額は5億2,427万3,160円であり、その主なものは貸付金元利収入4億4,542万780円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、農業費の貸付事業費6,435万8,080円等で、前年度に比べ5,332万3,798円(41.7%)減少している。

不用額は2,056万9,382円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金1,547万円等で、貸付実績が計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	138	505,287	0	0	660 (9)	27,839	129	477,448
就農支援資金	39	168,304	2	24,530	34 (2)	25,310	39	167,524
合 計	177	673,591	2	24,530	694 (11)	53,149	168	644,972

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成26	887,283,000	8,396,402,270	1,926,743,453	2,545,972,000	3,923,686,817	1,039,460,453	22.9
平成25	830,285,000	9,278,897,109	1,605,131,610	474,220,006	7,199,545,493	774,846,610	17.3
差 額	56,998,000	△ 882,494,839	321,611,843	2,071,751,994	△ 3,275,858,676	264,613,843	5.6
増減率	6.9	△ 9.5	20.0	436.9	△ 45.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	887,283,000	834,238,832	0	53,044,168	94.0
平成25	830,285,000	752,105,291	0	78,179,709	90.6
差 額	56,998,000	82,133,541	0	△ 25,135,541	3.4
増減率	6.9	10.9	—	△ 32.2	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額19億2,674万3,453円、支出済額8億3,423万8,832円で、歳入歳出差引額は10億9,250万4,621円となっている。

収入済額は、繰越金8億5,302万6,319円、貸付金元利収入10億7,371万7,134円で、前年度に比べ3億2,161万1,843円(20%)増加している。

不納欠損額は25億4,597万2,000円で、高度化資金の特別清算に伴う債権放棄によるものである。収入未済額は39億2,368万6,817円であり、その主なものは貸付金元利収入38億7,297万1,542円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主なものは公債費の元金6億8,815万4,881円で、前年度に比べ8,213万3,541円(10.9%)増加している。

不用額は5,304万4,168円であり、その主なものは公債費の元金2,704万4,119円で、元金償還金の延滞による償還額の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	34	8,825,809	1	4,114	26 (1)	1,062,741	4	2,545,972	30	5,221,210
設備近代化資金	11	61,689	0	0	4 (0)	2,700	0	0	11	58,989
設備貸与資金	7	76,842	1	35,100	5 (1)	7,656	0	0	7	104,286
合 計	52	8,964,340	2	39,214	35 (2)	1,073,097	4	2,545,972	48	5,384,485

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	500,163,000	864,443,210	864,443,210	0	0	364,280,210	100.0
平成25	500,163,000	938,306,560	938,306,560	0	0	438,143,560	100.0
差額	0	△ 73,863,350	△ 73,863,350	0	0	△ 73,863,350	0.0
増減率	0.0	△ 7.9	△ 7.9	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	500,163,000	327,380,760	0	172,782,240	65.5
平成25	500,163,000	444,149,350	0	56,013,650	88.8
差額	0	△ 116,768,590	0	116,768,590	△ 23.3
増減率	0.0	△ 26.3	—	208.5	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億6,444万3,210円、支出済額3億2,738万760円で、歳入歳出差引額は5億3,706万2,450円となっている。

収入済額は、繰越金4億9,415万7,210円及び貸付金元利収入3億7,028万6,000円で、前年度に比べ7,386万3,350円(7.9%)減少している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金3億2,733万円等で、前年度に比べ1億1,676万8,590円(26.3%)減少している。

不用額は1億7,278万2,240円であり、その主なものは中小企業振興資金貸付費の貸付金1億7,267万円で、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	11	1,945,929	1	327,330	8 (2)	370,286	10	1,902,973

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

区分	平成26年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
機械類貸与	16	327,330	21	444,100

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	403,647,000	393,574,672	393,574,672	0	0	△ 10,072,328	100.0
平成25	395,805,000	427,813,705	427,813,705	0	0	32,008,705	100.0
差 額	7,842,000	△ 34,239,033	△ 34,239,033	0	0	△ 42,081,033	0.0
増減率	2.0	△ 8.0	△ 8.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	403,647,000	392,665,193	0	10,981,807	97.3
平成25	395,805,000	353,766,904	0	42,038,096	89.4
差 額	7,842,000	38,898,289	0	△ 31,056,289	7.9
増減率	2.0	11.0	—	△ 73.9	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億9,357万4,672円、支出済額3億9,266万5,193円で、歳入歳出差引額は90万9,479円となっている。

収入済額は、使用料2億2,898万9,788円、繰越金7,404万6,801円等で、前年度に比べ3,423万9,033円(8.0%)減少している。これは、一般会計からの繰入金が増加したものの、繰越金が1億1,359万5,228円減少したことなどによるものである。

支出済額は、下地島空港管理費の委託料2億3,811万6,132円等で、前年度に比べ3,889万8,289円(11.0%)増加している。これは、下地島空港管理費の工事請負費が増加したことなどによるものである。

不用額は1,098万1,807円であり、その主なものは下地島空港管理費の職員手当等378万1,026円、工事請負費の232万1,920円等で前年度に比べ、3,105万6,289円(73.9%)減少している。

才 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成26	171,827,000	523,243,333	336,888,906	12,040,657	174,313,770	165,061,906	64.4
平成25	168,252,000	539,716,605	332,681,468	0	207,035,137	164,429,468	61.6
差 額	3,575,000	△ 16,473,272	4,207,438	12,040,657	△ 32,721,367	632,438	2.8
増減率	2.1	△ 3.1	1.3	皆増	△ 15.8	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	171,827,000	133,574,218	0	38,252,782	77.7
平成25	168,252,000	133,640,503	0	34,611,497	79.4
差 額	3,575,000	△ 66,285	0	3,641,285	△ 1.7
増減率	2.1	△0.0	—	10.5	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億3,688万8,906円、支出済額1億3,357万4,218円で、歳入歳出差引額は2億331万4,688円となっている。

収入済額は、繰越金1億9,904万965円、貸付金元利収入1億7,225万7,374円等で、前年度に比べ420万7,438円(1.3%)増加している。

不納欠損額は1,204万657円であり、その主なものは貸付金元利収入1,176万2,416円で、時効の援用などによるものである。

収入未済額は1億7,431万3,770円であり、その主なものは貸付金元利収入1億3,399万8,492円で生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金1億3,063万6,255円等で、前年度に比べ6万6,285円(△0.0%)減少している。

不用額は3,825万2,782円であり、その主なものは母子寡婦福祉費の貸付金3,429万5,745円で修学資金等の貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金	2,836	1,194,070	248	130,636	9,219 (169)	133,839	21	11,099	2,894	1,179,768

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	17,446,092,164	15,266,383,753	15,214,600,003	0	51,783,750	△ 2,231,492,161	99.7
平成25	17,357,292,564	14,827,265,910	14,799,028,950	0	28,236,960	△ 2,558,263,614	99.8
差 額	88,799,600	439,117,843	415,571,053	0	23,546,790	326,771,453	△ 0.1
増減率	0.5	3.0	2.8	—	83.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	17,446,092,164	14,025,333,898	3,117,436,460	303,321,806	80.4
平成25	17,357,292,564	13,718,400,775	3,350,880,164	288,011,625	79.0
差 額	88,799,600	306,933,123	△ 233,443,704	15,310,181	1.4
増減率	0.5	2.2	△ 7.0	5.3	—

この会計は、下水道施設の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額152億1,460万3円、支出済額140億2,533万3,898円で、歳入歳出差引額は11億8,926万6,105円となっている。

収入済額は、国庫補助金61億3,601万4,511円、負担金58億8,245万4,448円、県債11億9,270万円等で、前年度に比べ4億1,557万1,053円(2.8%)増加している。

収入未済額は、入札談合に係る違約金5,178万3,750円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費78億7,693万6,760円、下水道総務費の委託料19億4,064万1,846円等で、前年度に比べ3億693万3,123円(2.2%)増加している。これは、下水道総務費の委託料が1億6,215万6,676円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は31億1,743万6,460円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費30億1,933万4,484円で、他事業との調整による遅れ、計画変更などによるものである。

不用額は3億332万1,806円であり、その主なものは下水道総務費の工事請負費7,940万7,332円で、入札執行残等によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に 対する収入済 額の割合
平成26	256,659,000	261,893,717	249,174,091	0	12,719,626	△ 7,484,909	95.1
平成25	241,913,000	253,080,533	240,774,876	0	12,305,657	△ 1,138,124	95.1
差 額	14,746,000	8,813,184	8,399,215	0	413,969	△ 6,346,785	0.0
増減率	6.1	3.5	3.5	—	3.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	256,659,000	114,033,966	0	142,625,034	44.4
平成25	241,913,000	98,290,034	0	143,622,966	40.6
差 額	14,746,000	15,743,932	0	△ 997,932	3.8
増減率	6.1	16.0	—	△ 0.7	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億4,917万4,091円、支出済額1億1,403万3,966円で、歳入歳出差引額は1億3,514万125円となっている。

収入済額は、繰越金1億4,248万4,842円、委託金8,591万4,831円等で、前年度に比べ839万9,215円(3.5%)増加している。

収入未済額は1,271万9,626円であり、その主なものは財産運用収入945万1,994円で、生活困窮等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の委託料8,267万4,591円等で、前年度に比べ1,574万3,932円(16.0%)増加している。

不用額は1億4,262万5,034円で、その主なものは予備費の1億1,986万6,000円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	102,384,000	820,858,494	769,417,199	243,244	51,198,051	667,033,199	93.7
平成25	95,754,000	897,098,033	841,049,862	3,017,876	53,030,295	745,295,862	93.8
差 額	6,630,000	△ 76,239,539	△ 71,632,663	△ 2,774,632	△ 1,832,244	△ 78,262,663	△ 0.1
増減率	6.9	△ 8.5	△ 8.5	△ 91.9	△ 3.5	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	102,384,000	100,316,711	0	2,067,289	98.0
平成25	95,754,000	94,767,129	0	986,871	99.0
差 額	6,630,000	5,549,582	0	1,080,418	△ 1.0
増減率	6.9	5.9	—	109.5	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億6,941万7,199円、支出済額1億31万6,711円で、歳入歳出差引額は6億6,910万488円となっている。

収入済額は、繰越金7億4,628万2,733円、貸付金元利収入2,087万1,000円等で、前年度に比べ7,163万2,663円(8.5%)減少している。

不納欠損額は、24万3,244円であり、その主なものは違約金及び延納利息13万7,244円で、債務者が時効を援用したものである。

収入未済額は5,119万8,051円であり、その主なものは貸付金元利収入5,022万1,269円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の償還金、利子及び割引料6,000万円等で、前年度に比べ554万9,582円(5.9%)増加している。

不用額は206万7,289円で、その主なものは、管理指導事務費の委託料99万5,581円の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
沿岸漁業改善資金	87	132,236	5	8,749	67 (19)	20,871	1	106	72	120,008

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	1,027,325,000	390,545,186	380,852,589	0	9,692,597	△ 646,472,411	97.5
平成25	398,617,000	401,428,646	391,504,366	0	9,924,280	△ 7,112,634	97.5
差額	628,708,000	△ 10,883,460	△ 10,651,777	0	△ 231,683	△ 639,359,777	0.0
増減率	157.7	△ 2.7	△ 2.7	—	△ 2.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	1,027,325,000	380,766,214	644,501,000	2,057,786	37.1
平成25	398,617,000	382,840,903	0	15,776,097	96.0
差額	628,708,000	△ 2,074,689	644,501,000	△ 13,718,311	△ 58.9
増減率	157.7	△ 0.5	皆増	△ 87.0	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億8,085万2,589円、支出済額3億8,076万6,214円で、歳入歳出差引額は8万6,375円となっている。

収入済額は、市場使用料2億869万6,444円、一般会計繰入金9,090万円等で、前年度に比べ1,065万1,777円(2.7%)減少している。

収入未済額は969万2,597円であり、市場使用料545万7,102円及び雑入423万5,495円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、中央卸売市場管理費の需用費1億229万7,995円、公債費の元金8,196万6,835円等で、前年度に比べ207万4,689円(0.5%)減少している。

翌年度繰越額は、6億4,450万1,000円であり、その主なものは中央卸売市場建設費の工事請負費6億2,650万円で、関係機関との調整に時間を要したことによるものである。

不用額は205万7,786円であり、その主なものは中央卸売市場管理費の公課費58万2,300円で、売上高減等によるものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	15,838,000	96,900,028	55,114,834	0	41,785,194	39,276,834	56.9
平成25	15,820,000	91,941,667	46,714,139	1,500,000	43,727,528	30,894,139	50.8
差額	18,000	4,958,361	8,400,695	△1,500,000	△1,942,334	8,382,695	6.1
増減率	0.1	5.4	18.0	皆減	△4.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	15,838,000	662,296	0	15,175,704	4.2
平成25	15,820,000	622,755	0	15,197,245	3.9
差額	18,000	39,541	0	△21,541	0.3
増減率	0.1	6.3	—	△0.1	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5,511万4,834円、支出済額66万2,296円で、歳入歳出差引額は5,445万2,538円となっている。

収入済額は、繰越金4,609万1,384円、貸付金元利収入853万8,334円等で、前年度に比べ840万695円(18.0%)増加している。

収入未済額は4,178万5,194円であり、その主なものは貸付金元利収入4,154万6,666円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費の委託料61万3,116円等で、前年度に比べ3万9,541円(6.3%)増加している。

不用額は1,517万5,704円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円で、予算に対し申請がなかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	30	78,167	0	0	17 (0)	8,538	0	0	30	69,629

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	3,198,821,000	2,906,942,147	2,906,942,147	0	0	△ 291,878,853	100.0
平成25	2,314,419,000	2,317,221,065	2,317,221,065	0	0	2,802,065	100.0
差 額	884,402,000	589,721,082	589,721,082	0	0	△ 294,680,918	0.0
増減率	38.2	25.4	25.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	3,198,821,000	2,898,129,705	0	300,691,295	90.6
平成25	2,314,419,000	2,307,490,110	0	6,928,890	99.7
差 額	884,402,000	590,639,595	0	293,762,405	△ 9.1
増減率	38.2	25.6	—	4,239.7	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額29億694万2,147円、支出済額28億9,812万9,705円で、歳入歳出差引額はマイナス881万2,442円となっている。

収入済額は、県債19億6,410万円、財産売払収入7億6,516万8,600円等で、前年度に比べ5億8,972万1,082円(25.4%)増加している。これは、県債が5億4,380万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金27億7,030万4,440円、利子8,581万9,557円等で、前年度に比べ5億9,063万9,595円(25.6%)増加している。これは、公債費の元金が6億1,031万7,880円増加したことなどによるものである。

不用額は3億69万1,295円であり、その主なものは公債費の元金2億9,904万2,560円で、予定していた土地分譲が見込めず、県債の繰り上げ償還ができなかったことなどによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成26	524,773,274	584,997,494	573,085,493	0	11,912,001	48,312,219	98.0
平成25	429,790,000	469,059,940	455,749,083	0	13,310,857	25,959,083	97.2
差 額	94,983,274	115,937,554	117,336,410	0	△ 1,398,856	22,353,136	0.8
増減率	22.1	24.7	25.7	—	△ 10.5	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	524,773,274	521,339,149	0	3,434,125	99.3
平成25	429,790,000	411,521,947	12,194,274	6,073,779	95.7
差 額	94,983,274	109,817,202	△ 12,194,274	△ 2,639,654	3.6
増減率	22.1	26.7	皆減	△ 43.5	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億7,308万5,493円、支出済額5億2,133万9,149円で、歳入歳出差引額は5,174万6,344円となっている。

収入済額は、県債2億7,460万円、使用料1億4,773万7,733円、一般会計繰入金1億493万6,942円等で、前年度に比べ1億1,733万6,410円(25.7%)増加している。これは、県債9,840万円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は1,191万2,001円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、公債費の元金3億9,789万6,636円等で、前年度に比べ1億981万7,202円(26.7%)増加している。これは、公債費の元金が1億533万4,521円増加したことなどによるものである。

不用額は343万4,125円であり、その主なものは公債費の利子331万694円で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	276,333,000	324,770,417	268,632,937	0	56,137,480	△ 7,700,063	82.7
平成25	270,597,000	322,396,571	265,912,538	0	56,484,033	△ 4,684,462	82.5
差 額	5,736,000	2,373,846	2,720,399	0	△ 346,553	△ 3,015,601	0.2
増減率	2.1	0.7	1.0	—	△ 0.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	276,333,000	267,253,872	0	9,079,128	96.7
平成25	270,597,000	255,335,607	0	15,261,393	94.4
差 額	5,736,000	11,918,265	0	△ 6,182,265	2.3
増減率	2.1	4.7	—	△ 40.5	—

この会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億6,863万2,937円、支出済額2億6,725万3,872円で、歳入歳出差引額は137万9,065円となっている。

収入済額は、使用料1億6,696万920円、雑入7,664万9,086円等で、前年度に比べ272万399円(1.0%)増加している。これは、繰入金が1,440万6,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入5,125万772円等で、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費9,993万7,843円等で、前年度に比べ1,191万8,265円(4.7%)増加している。これは、倉庫増築により市町村交付金対象面積が増え、負担金補助及び交付金が増加したことなどによるものである。

不用額は907万9,128円であり、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費679万6,157円で、光熱水費の減などによるものである。

セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	358,467,000	347,099,400	347,099,400	0	0	△ 11,367,600	100.0
平成25	331,910,000	311,973,562	311,973,562	0	0	△ 19,936,438	100.0
差 額	26,557,000	35,125,838	35,125,838	0	0	8,568,838	0.0
増減率	8.0	11.3	11.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	358,467,000	299,634,851	0	58,832,149	83.6
平成25	331,910,000	275,606,582	0	56,303,418	83.0
差 額	26,557,000	24,028,269	0	2,528,731	0.6
増減率	8.0	8.7	—	4.5	—

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億4,709万9,400円、支出済額2億9,963万4,851円で、歳入歳出差引額は4,746万4,549円となっている。

収入済額は、財産運用収入1億3,852万2,053円、基金繰入金1億7,220万8,857円等で、前年度に比べ3,512万5,838円(11.3%)増加している。

支出済額は、産業振興基金事業費の、負担金、補助金及び交付金1億5,950万5,845円、委託料1億1,971万1,569円等で、前年度に比べ2,402万8,269円(8.7%)増加している。

不用額は5,883万2,149円であり、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助金及び交付金3,745万155円で、事業実績の減などによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	584,795,000	442,728,264	440,341,056	0	2,387,208	△ 144,453,944	99.5
平成25	346,357,000	392,657,261	391,545,101	0	1,112,160	45,188,101	99.7
差額	238,438,000	50,071,003	48,795,955	0	1,275,048	△ 189,642,045	△ 0.2
増減率	68.8	12.8	12.5	—	114.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	584,795,000	393,713,082	189,619,000	1,462,918	67.3
平成25	346,357,000	333,151,086	8,980,000	4,225,914	96.2
差額	238,438,000	60,561,996	180,639,000	△ 2,762,996	△ 28.9
増減率	68.8	18.2	2,011.6	△ 65.4	—

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億4,034万1,056円、支出済額3億9,371万3,082円で、歳入歳出差引額は4,662万7,974円となっている。

収入済額は、県債1億5,750万円、一般会計繰入金1億2,984万6,387円、使用料9,381万5,181円等で、前年度に比べ4,879万5,955円(12.5%)増加している。これは、一般会計繰入金が1億2,961万1,561円減少したものの、県債1億3,740万円、繰越金2,407万2,504円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料238万7,208円で、経営不振により施設使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金2億4,562万9,224円、中城湾港建設費の9,363万3,840円等で、前年度に比べ6,056万1,996円(18.2%)増加している。これは、西ふ頭上屋の整備によるものである。

翌年度繰越額は、中城湾港建設費の1億8,961万9,000円で、他事業との調整の遅れによるものである。

不用額は146万2,918円であり、その主なものは中城湾港建設費の委託料68万7,160円で入札執行残によるものである。

夕 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	3,200,483,000	3,286,651,012	3,279,363,362	0	7,287,650	78,880,362	99.8
平成25	2,323,756,000	1,847,429,457	1,846,429,457	0	1,000,000	△ 477,326,543	99.9
差額	876,727,000	1,439,221,555	1,432,933,905	0	6,287,650	556,206,905	△ 0.1
増減率	37.7	77.9	77.6	—	628.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	3,200,483,000	2,737,065,299	408,786,150	54,631,551	85.5
平成25	2,323,756,000	1,517,567,473	605,648,000	200,540,527	65.3
差額	876,727,000	1,219,497,826	△ 196,861,850	△ 145,908,976	20.2
増減率	37.7	80.4	△ 32.5	△ 72.8	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額32億7,936万3,362円、支出済額27億3,706万5,299円で、歳入歳出差引額は5億4,229万8,063円となっている。

収入済額は、県債16億2,520万円、一般会計繰入金7億4,924万9,850円等で、前年度に比べ14億3,293万3,905円(77.6%)増加している。これは、県債10億6,250万円、財産収入が3億270万5,207円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入728万7,650円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、公債費の元金16億8,927万5,752円等で、前年度に比べ12億1,949万7,826円(80.4%)増加している。これは、公債費の元金が11億8,995万739円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は4億878万6,150円であり、その主なものは港湾建設費の工事請負費3億6,095万5,150円で、工法及び設計変更等による遅れによるものである。

不用額は5,463万1,551円であり、その主なものは公債費の利子2,154万2,377円で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	138,608,000	135,708,337	135,708,337	0	0	△ 2,899,663	100.0
平成25	116,029,000	115,618,205	115,618,205	0	0	△ 410,795	100.0
差 額	22,579,000	20,090,132	20,090,132	0	0	△ 2,488,868	0.0
増減率	19.5	17.4	17.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	138,608,000	135,691,302	0	2,916,698	97.9
平成25	116,029,000	115,601,368	0	427,632	99.6
差 額	22,579,000	20,089,934	0	2,489,066	△ 1.7
増減率	19.5	17.4	—	582.1	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億3,570万8,337円、支出済額1億3,569万1,302円で、歳入歳出差引額は1万7,035円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入7,019万1,500円、一般会計繰入金5,340万円等で、前年度に比べ2,009万132円(17.4%)増加している。これは、県債が1,210万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1億542万7,560円、駐車場建設費の2,018万5,200円等で、前年度に比べ2,008万9,934円(17.4%)増加している。これは、駐車場整備事業開始に伴い工事請負費1,937万5,200円等が増加したことなどによるものである。

不用額は291万6,698円で、その主なものは駐車場建設費の工事請負費169万6,800円である。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成26	349,825,000	349,383,896	349,383,896	0	0	△ 441,104	100.0
平成25	93,789,000	93,640,338	93,640,338	0	0	△ 148,662	100.0
差 額	256,036,000	255,743,558	255,743,558	0	0	△ 292,442	0.0
増減率	273.0	273.1	273.1	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	349,825,000	346,478,888	0	3,346,112	99.0
平成25	93,789,000	90,656,442	0	3,132,558	96.7
差 額	256,036,000	255,822,446	0	213,554	2.3
増減率	273.0	282.2	—	6.8	—

この会計は、中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億4,938万3,896円、支出済額3億4,647万8,888円で、歳入歳出差引額は290万5,008円となっている。

収入済額は、県債3億4,640万円、繰越金298万3,896円で、前年度に比べ2億5,574万3,558円(273.1%)増加している。これは、県債が2億5,580万円増加したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金3億3,567万2,000円、利子1,080万6,888円で、前年度に比べ2億5,582万2,446円(282.2%)増加している。これは、公債費の元金が2億5,827万1,600円増加したことなどによるものである。

不用額は公債費の利子334万6,112円で、借入利率が予定利率を下回ったことによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成26	81,639,184,000	81,592,259,469	81,592,259,469	0	0	△ 46,924,531	100.0
平成25	82,041,760,000	81,926,575,467	81,926,575,467	0	0	△ 115,184,533	100.0
差額	△ 402,576,000	△ 334,315,998	△ 334,315,998	0	0	68,260,002	0.0
増減率	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26	81,639,184,000	81,592,259,469	0	46,924,531	99.9
平成25	82,041,760,000	81,926,575,467	0	115,184,533	99.9
差額	△ 402,576,000	△ 334,315,998	0	△ 68,260,002	0.0
増減率	△ 0.5	△ 0.4	—	△ 59.3	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額815億9,225万9,469円、支出済額815億9,225万9,469円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金713億9,225万9,469円及び県債102億円で、前年度に比べ、3億3,431万5,998円(0.4%)減少している。これは、県債が97億2,600万円増加したものの一般会計繰入金が100億6,031万5,998円減少したことによる。

支出済額は、公債費の元金743億403万8,304円、利子72億8,815万8,477円等で、前年度に比べ、3億3,431万5,998円(0.4%)減少している。これは、公債費の利子が12億8,829万5,427円減少したことなどによるものである。

不用額は4,692万4,531円であり、その主なものは公債費の利子3,873万5,523円である。

9 財産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m ² 41,839,502.97	m ² 43,512.96	m ² 41,883,015.93
建 物		m ² 3,365,584.34	m ² 26,653.40	m ² 3,392,237.74
山 林	面 積	m ² 54,169,821.91	m ² 0.00	m ² 54,169,821.91
	立 木 の 推定蓄積量	m ³ 616,314.00	m ³ 0.00	m ³ 616,314.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 736.00	総トン 0.00	総トン 736.00
	浮 標	個 31	個 0	個 31
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m ² 1,388,555.00	m ² 0.00	m ² 1,388,555.00
	地 役 権	m ² 72,969.20	m ² 12,880.05	m ² 85,849.25
	鉱 業 権	m ² 139,928,900.00	m ² 0.00	m ² 139,928,900.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 14	件 24	件 38
	著 作 権	件 3	件 0	件 3
	意 匠 権	件 1	件 0	件 1
	商 標 権	件 2	件 0	件 2
	実 用 新 案 権	件 1	件 0	件 1
	育 成 者 権	件 19	件 3	件 22
有 価 証 券		千円 4,994,106	千円 13,086	千円 5,007,192
出 資 による 権 利		千円 25,755,126	千円 135,939	千円 25,891,065

(注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれている。

・ 山林は、県有地、分収林、その他の権原によるものの合計である。

・ 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を除く。

ア 土地

決算年度末現在高は4,188万3,015.93㎡で、前年度末現在高に比べ4万3,512.96㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、沖縄県空手会館建設用地3万8,718.00㎡の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、中城湾港（西原与那原地区）港湾管理用地8,642.00㎡の売却等によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は339万2,237.74㎡で、前年度末現在高に比べ2万6,653.40㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区4号棟26,613.38㎡の新築によるものである。

また、減少した主なものは、県立学校施設1万9,368.00㎡の取壊し等によるものである。

ウ 山林

山林の決算年度中における増減はなかった。

また、立木の蓄積量の決算年度中における増減もなかった。

エ 動産

船舶の決算年度中における増減はなかった。

浮標の決算年度中における増減はなかった。

浮き栈橋の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

地上権の決算年度中における増減はなかった。

地役権の決算年度末現在高は8万5,849.25㎡で、前年度末現在高から1万2,880.05㎡増加している。

鉱業権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

特許権の決算年度中に増加したものは24件であった。

育成者権の決算年度中に増加したものは3件であった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は50億719万2千円で、前年度末現在高に比べ1,308万6千円増加している。増加した主なものは、沖縄都市モノレール株式会社へ1億2,600万円の増資等によるものである。

また、減少した主なものは、株式会社トロピカルテクノセンターの清算終了に伴う株券4,791万4千円の払出し等によるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団ほか71団体である。

決算年度末現在高は258億9,106万5千円で、前年度末現在高に比べ1億3,593万9千円増加している。決算年度中に増加したものは、沖縄県環境整備センター株式会社への1億4,000万円の増資によるものである。

また、減少したものは、一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューローの出捐金406万1千円で公益目的支出計画に基づく取り崩しによるものである。

(2) 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
車 両 ・ 船 舶 類	985	0	985
事 務 用 器 具 類	1,188	△ 51	1,137
装 飾 品 類	954	17	971
被 服 ・ 寝 具 類	4	0	4
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,294	41	1,335
計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,531	△ 2	1,529
照 明 ・ 通 信 器 具 類	803	13	816
写 真 ・ 光 学 器 具 類	411	△ 6	405
事 業 用 機 械 器 具 類	1,945	16	1,961
医 療 衛 生 機 械 器 具 類	322	11	333
教 育 用 機 械 器 具 類	485	14	499
警 察 消 防 機 械 器 具 類	116	0	116
そ の 他	117	△ 3	114
合 計	10,155	50	10,205

(注) 普通自動車、小型自動車、大型特殊自動車及び一品の取得価格が100万円以上の重要備品を記載した。

決算年度末現在高は1万205件で、前年度に比べ50件増加している。

決算年度中に増加した主なものは、冷暖房・厨房・その他電気器具類41件、装飾品類17件、事業用機械器具類16件、教育用機械器具類14件等である。

また、減少した主なものは、事務用器具類の51件等である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
貸付金	29,348,667	△ 707,659	28,641,008
敷金	8,504	△ 1,729	6,775
返還金	266,768	27,703	294,471
違約金	1,479,213	△ 391,796	1,087,417
県有土地貸付既往使用料	1,908	△ 736	1,172
県有土地貸付料	2,429	273	2,702
助産施設入所負担金	422	△30	392
合 計	31,107,911	△ 1,073,974	30,033,937

(注) 債権とは決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は300億3,393万7千円で、前年度に比べ10億7,397万4千円(3.5%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が95.4%を占め、その中で減少した主なものは、沖縄県市町村振興資金貸付基金貸付金の8億602万3千円、沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金の2億9,667万3千円等である。

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
1 物品調達基金	20,000	0	20,000
2 土地開発基金	6,291,108	8,093	6,299,201
3 災害救助基金	479,703	3,931	483,634
4 財政調整基金	15,198,957	9,988,680	25,187,637
5 私立学校施設改築促進事業基金	570,369	992	571,361
6 市町村振興資金貸付基金	7,762,454	7,086	7,769,540
7 県有施設整備基金	14,758,603	7,886	14,766,489
8 交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
9 介護保険事業推進基金	786,209	△ 33,678	752,531
10 道路整備・都市モノレール事業基金	1,929,817	△ 124,250	1,805,567
11 職員退職手当基金	5,385,072	9,104	5,394,176
12 産業振興基金	12,049,068	△ 110,604	11,938,464
13 減債基金	29,928,424	38,154	29,966,578
14 地域振興基金	827,822	546	828,368
15 環境保全基金	400,000	0	400,000
16 地域福祉基金	1,535,730	△ 86,278	1,449,452
17 中山間地域ふるさと農村活性化基金	771,100	0	771,100
18 森林整備担い手対策基金	207,231	0	207,231
19 美術品等取得基金	187,463	28	187,491
20 介護保険財政安定化基金	3,326,970	73,888	3,400,858
21 国民健康保険広域化等 支援基金	585,743	434	586,177
22 特定駐留軍用地内土地取得事業基金	5,600,190	△ 1,296,314	4,303,876
23 産業廃棄物税基金	373,136	△ 38,889	334,247
24 後期高齢者医療財政 安定化基金	1,856,825	180,063	2,036,888
25 消費者行政活性化基金	91,545	△ 57,394	34,151
26 安心子ども基金	7,493,876	1,624,223	9,118,099
27 緊急雇用創出事業等臨時 特例基金	7,687,126	△ 3,029,475	4,657,651
28 不発弾等対策安全基金	869,880	300	870,180
29 社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	1,843,019	△ 1,843,019	0
30 介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時 特例基金	821,738	△ 608,798	212,940
31 介護職員処遇改善等臨時 特例基金	278,959	△ 72,845	206,114
32 自殺対策緊急強化基金	146,466	△ 66,211	80,255
33 高校生及び被災生徒等修学支援基金	333,257	△ 333,257	0
34 森林保全及び木材利用促進特例基金	54,092	△ 54,092	0
35 医療施設耐震化臨時 特例基金	605,571	△ 605,571	0
36 地域医療再生臨時特例基金	2,494,099	△ 1,382,921	1,111,178
37 海岸漂着物地域対策推進事業基金	604,323	△ 604,323	0
38 待機児童解消支援基金	3,000,000	0	3,000,000
39 農業構造改革支援基金	361,145	343,997	705,142
40 北部地域及び離島緊急医師確保対策基金	0	2,000,000	2,000,000
41 再生可能エネルギー等導入推進基金	0	1,400,000	1,400,000
42 地域医療介護総合確保基金	0	1,770,000	1,770,000
合 計	139,517,090	7,109,486	146,626,576

決算年度末現在高は1,466億2,657万6千円で、前年度に比べ71億948万6千円（5.1%）増加している。

増加した主なものは、財政調整基金の99億8,868万円、北部地域及び離島緊急医師確保対策基金の20億円、地域医療介護総合確保基金17億7千万円等で、これら基金の積立てによるものである。

また、決算年度中に減少した主なものは、緊急雇用創出事業等臨時特例基金の30億2,947万5千円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の18億4,301万9千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計 等	665,216,869	74,778,500	74,304,038	665,691,331
(一 般 会 計)	-	(64,578,500)		-
(公 債 管 理 特 別 会 計)	-	(10,200,000)	(74,304,038)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	219,412	0	3,593	215,819
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	5,809,438	0	688,155	5,121,283
母子父子寡婦福祉資金特別会計	798,376	0	0	798,376
下 水 道 事 業 特 別 会 計	20,534,594	1,192,700	888,580	20,838,714
中央卸売市場事業特別会計	494,168	0	81,967	412,201
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	10,009,987	1,964,100	2,770,304	9,203,783
宜野湾港整備事業特別会計	3,049,124	274,600	397,897	2,925,827
国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	476,120	0	78,470	397,650
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	2,031,806	157,500	245,629	1,943,677
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	8,029,310	1,625,200	1,689,276	7,965,234
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	362,345	12,100	105,428	269,017
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,475,710	346,400	335,672	1,486,438
特 別 会 計	53,290,390	5,572,600	7,284,971	51,578,019
合 計	718,507,259	80,351,100	81,589,009	717,269,350

(注) 平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。

決算年度末現在高は7,172億6,935万円で、前年度に比べ12億3,790万9千円（0.2%）減少している。

これは、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で8億620万4千円、小規模企業者等設備導入資金特別会計で6億8,815万5千円それぞれ減少したことなどによるものである。

別 表

別表 1

平成 26 年 度 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増減率
1 県 税		26年度	100,726,330,000	104,667,724,425	102,402,410,486	7.8
		25年度	93,288,369,000	97,620,257,751	94,958,333,886	
		増 減	7,437,961,000	7,047,466,674	7,444,076,600	
2 地 方 消 費 税 清 算 金		26年度	25,762,175,000	25,762,153,845	25,762,153,845	21.1
		25年度	21,282,424,000	21,281,013,503	21,281,013,503	
		増 減	4,479,751,000	4,481,140,342	4,481,140,342	
3 地 方 譲 与 税		26年度	24,105,238,000	24,124,156,023	24,124,156,023	19.7
		25年度	17,369,000,000	20,156,724,012	20,156,724,012	
		増 減	6,736,238,000	3,967,432,011	3,967,432,011	
4 地 方 特 例 交 付 金		26年度	243,291,000	243,291,000	243,291,000	8.8
		25年度	223,558,000	223,558,000	223,558,000	
		増 減	19,733,000	19,733,000	19,733,000	
5 地 方 交 付 税		26年度	209,314,008,000	209,499,687,000	209,499,687,000	0.4
		25年度	207,777,360,000	208,578,944,000	208,578,944,000	
		増 減	1,536,648,000	920,743,000	920,743,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26年度	374,000,000	375,985,000	375,985,000	△ 9.9
		25年度	374,000,000	417,341,000	417,341,000	
		増 減	0	△ 41,356,000	△ 41,356,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金		26年度	1,069,270,000	1,133,246,480	1,064,762,591	△ 14.2
		25年度	1,126,679,000	1,306,362,862	1,241,084,883	
		増 減	△ 57,409,000	△ 173,116,382	△ 176,322,292	
8 使 用 料 及 び 手 数 料		26年度	11,457,658,000	12,286,839,984	11,478,816,238	20.1
		25年度	9,353,492,000	10,343,213,366	9,558,491,876	
		増 減	2,104,166,000	1,943,626,618	1,920,324,362	
9 国 庫 支 出 金		26年度	330,017,892,276	242,675,033,901	242,675,033,901	4.9
		25年度	317,789,779,207	231,405,409,497	231,405,409,497	
		増 減	12,228,113,069	11,269,624,404	11,269,624,404	
10 財 産 収 入		26年度	2,538,792,000	2,665,707,312	2,586,997,878	△ 42.7
		25年度	3,868,223,000	4,598,244,790	4,517,166,551	
		増 減	△ 1,329,431,000	△ 1,932,537,478	△ 1,930,168,673	
11 寄 附 金		26年度	16,646,000	41,956,200	41,956,200	69.4
		25年度	19,646,000	24,769,250	24,769,250	
		増 減	△ 3,000,000	17,186,950	17,186,950	
12 繰 入 金		26年度	36,831,930,000	27,736,340,751	27,736,340,751	56.1
		25年度	33,035,984,000	17,763,562,661	17,763,562,661	
		増 減	3,795,946,000	9,972,778,090	9,972,778,090	
13 繰 越 金		26年度	14,112,948,880	14,112,949,358	14,112,949,358	△ 3.8
		25年度	14,666,721,383	14,666,721,811	14,666,721,811	
		増 減	△ 553,772,503	△ 553,772,453	△ 553,772,453	
14 諸 収 入		26年度	23,756,074,028	23,689,143,423	22,862,940,775	△ 28.1
		25年度	31,082,049,809	32,833,590,127	31,793,724,699	
		増 減	△ 7,325,975,781	△ 9,144,446,704	△ 8,930,783,924	
15 県 債		26年度	77,620,000,000	64,578,500,000	64,578,500,000	3.8
		25年度	72,793,100,000	62,232,600,000	62,232,600,000	
		増 減	4,826,900,000	2,345,900,000	2,345,900,000	
16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金		26年度	270,514,000	270,514,000	270,514,000	23.3
		25年度	219,404,000	219,404,000	219,404,000	
		増 減	51,110,000	51,110,000	51,110,000	
合 計		26年度	858,216,767,184	753,863,228,702	749,816,495,046	4.3
		25年度	824,269,789,399	723,671,716,630	719,038,849,629	
		増 減	33,946,977,785	30,191,512,072	30,777,645,417	

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(平成26年度147,682,809円、平成25年度152,224,815円)を含む。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		収入／予算	収入／調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
		増減率				
269,161,561	2,143,661,119		101.7	97.8	13.7	1,676,080,486
325,549,059	2,488,568,214		101.8	97.3	13.2	1,669,964,886
△ 56,387,498	△ 344,907,095	△ 13.9	△ 0.1	0.5	0.5	6,115,600
0	0		100.0	100.0	3.4	△ 21,155
0	0		100.0	100.0	3.0	△ 1,410,497
0	0	-	0.0	0.0	0.4	1,389,342
0	0		100.1	100.0	3.2	18,918,023
0	0		116.0	100.0	2.8	2,787,724,012
0	0	-	△ 15.9	0.0	0.4	△ 2,768,805,989
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0	-	0.0	0.0	0.0	0
0	0		100.1	100.0	27.9	185,679,000
0	0		100.4	100.0	29.0	801,584,000
0	0	-	△ 0.3	0.0	△ 1.1	△ 615,905,000
0	0		100.5	100.0	0.1	1,985,000
0	0		111.6	100.0	0.1	43,341,000
0	0	-	△ 11.1	0.0	0.0	△ 41,356,000
11,741,560	56,742,329		99.6	94.0	0.1	△ 4,507,409
935,200	64,342,779		110.2	95.0	0.2	114,405,883
10,806,360	△ 7,600,450	△ 11.8	△ 10.6	△ 1.0	△ 0.1	△ 118,913,292
12,920,000	795,103,746		100.2	93.4	1.5	21,158,238
0	784,721,490		102.2	92.4	1.3	204,999,876
12,920,000	10,382,256	1.3	△ 2.0	1.0	0.2	△ 183,841,638
0	0		73.5	100.0	32.4	△ 87,342,858,375
0	0		72.8	100.0	32.2	△ 86,384,369,710
0	0	-	0.7	0.0	0.2	△ 958,488,665
0	78,709,434		101.9	97.0	0.3	48,205,878
5,494,471	75,583,768		116.8	98.2	0.6	648,943,551
△ 5,494,471	3,125,666	4.1	△ 14.9	△ 1.2	△ 0.3	△ 600,737,673
0	0		252.0	100.0	0.0	25,310,200
0	0		126.1	100.0	0.0	5,123,250
0	0	-	125.9	0.0	0.0	20,186,950
0	0		75.3	100.0	3.7	△ 9,095,589,249
0	0		53.8	100.0	2.5	△ 15,272,421,339
0	0	-	21.5	0.0	1.2	6,176,832,090
0	0		100.0	100.0	1.9	478
0	0		100.0	100.0	2.0	428
0	0	-	0.0	0.0	△ 0.1	50
141,217,869	685,158,847		96.2	96.5	3.0	△ 893,133,253
266,794,818	773,102,017		102.3	96.8	4.4	711,674,890
△ 125,576,949	△ 87,943,170	△ 11.4	△ 6.1	△ 0.3	△ 1.4	△ 1,604,808,143
0	0		83.2	100.0	8.6	△ 13,041,500,000
0	0		85.5	100.0	8.7	△ 10,560,500,000
0	0	-	△ 2.3	0.0	△ 0.1	△ 2,481,000,000
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0	-	0.0	0.0	0.0	0
435,040,990	3,759,375,475		87.4	99.5	100.0	△ 108,400,272,138
598,773,548	4,186,318,268		87.2	99.4	100.0	△ 105,230,939,770
△ 163,732,558	△ 426,942,793	△ 10.2	0.2	0.1	-	△ 3,169,332,368

別表 2

平成 26 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		増 減 率
			26 年 度	25 年 度	
1 議 会 費	26 年 度	1,357,121,000	1,287,900,536		△ 1.2
	25 年 度	1,337,345,000	1,303,609,713		
	増 減	19,776,000	△ 15,709,177		
2 総 務 費	26 年 度	91,639,377,000	76,948,905,178		9.1
	25 年 度	86,329,651,000	70,505,243,348		
	増 減	5,309,726,000	6,443,661,830		
3 民 生 費	26 年 度	118,860,499,000	108,905,385,320		3.2
	25 年 度	115,271,737,000	105,489,518,977		
	増 減	3,588,762,000	3,415,866,343		
4 衛 生 費	26 年 度	36,647,957,488	35,034,399,363		43.3
	25 年 度	26,088,933,000	24,448,750,118		
	増 減	10,559,024,488	10,585,649,245		
5 労 働 費	26 年 度	6,389,930,000	5,623,781,147		△ 38.4
	25 年 度	10,151,235,000	9,134,497,276		
	増 減	△ 3,761,305,000	△ 3,510,716,129		
6 農 林 水 産 業 費	26 年 度	81,899,467,804	64,593,694,219		△ 3.4
	25 年 度	90,472,231,857	66,874,554,175		
	増 減	△ 8,572,764,053	△ 2,280,859,956		
7 商 工 費	26 年 度	52,876,366,650	41,908,094,100		3.4
	25 年 度	52,675,062,305	40,538,058,678		
	増 減	201,304,345	1,370,035,422		
8 土 木 費	26 年 度	150,459,046,515	97,135,844,286		14.1
	25 年 度	129,307,789,417	85,096,654,962		
	増 減	21,151,257,098	12,039,189,324		
9 警 察 費	26 年 度	32,031,559,800	31,684,034,442		3.8
	25 年 度	30,945,119,500	30,534,673,303		
	増 減	1,086,440,300	1,149,361,139		
10 教 育 費	26 年 度	165,012,608,427	155,732,817,610		4.0
	25 年 度	157,679,663,968	149,700,483,639		
	増 減	7,332,944,459	6,032,333,971		
11 災 害 復 旧 費	26 年 度	4,062,991,500	839,043,483		△ 8.6
	25 年 度	1,343,502,352	918,313,566		
	増 減	2,719,489,148	△ 79,270,083		
12 公 債 費	26 年 度	71,492,957,000	71,405,159,180		△ 12.4
	25 年 度	81,621,303,000	81,467,006,016		
	増 減	△ 10,128,346,000	△ 10,061,846,836		
13 諸 支 出 金	26 年 度	45,418,140,000	45,195,128,864		16.1
	25 年 度	41,028,020,000	38,914,536,500		
	増 減	4,390,120,000	6,280,592,364		
14 予 備 費	26 年 度	68,745,000	0		0.0
	25 年 度	18,196,000	0		
	増 減	50,549,000	0		
合 計	26 年 度	858,216,767,184	736,294,187,728		4.4
	25 年 度	824,269,789,399	704,925,900,271		
	増 減	33,946,977,785	31,368,287,457		

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出／予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
0	0	0	69,220,464	94.9	0.2
0	0	0	33,735,287	97.5	0.2
0	0	0	35,485,177	△ 2.6	0.0
10,103,187,000	45,890,980	10,149,077,980	4,541,393,842	84.0	10.5
10,248,341,000	214,083,000	10,462,424,000	5,361,983,652	81.7	10.0
△ 145,154,000	△ 168,192,020	△ 313,346,020	△ 820,589,810	2.3	0.5
6,136,676,960	0	6,136,676,960	3,818,436,720	91.6	14.8
6,442,026,000	292,241,000	6,734,267,000	3,047,951,023	91.5	15.0
△ 305,349,040	△ 292,241,000	△ 597,590,040	770,485,697	0.1	△ 0.2
140,329,000	0	140,329,000	1,473,229,125	95.6	4.8
593,863,488	0	593,863,488	1,046,319,394	93.7	3.5
△ 453,534,488	0	△ 453,534,488	426,909,731	1.9	1.3
34,014,000	0	34,014,000	732,134,853	88.0	0.8
0	0	0	1,016,737,724	90.0	1.3
34,014,000	0	34,014,000	△ 284,602,871	△ 2.0	△ 0.5
14,160,392,578	96,440,000	14,256,832,578	3,048,941,007	78.9	8.8
18,000,909,144	2,255,210,660	20,256,119,804	3,341,557,878	73.9	9.5
△ 3,840,516,566	△ 2,158,770,660	△ 5,999,287,226	△ 292,616,871	5.0	△ 0.7
9,336,869,440	276,691,720	9,613,561,160	1,354,711,390	79.3	5.7
9,723,544,650	0	9,723,544,650	2,413,458,977	77.0	5.8
△ 386,675,210	276,691,720	△ 109,983,490	△ 1,058,747,587	2.3	△ 0.1
50,058,707,575	0	50,058,707,575	3,264,494,654	64.6	13.2
41,914,614,515	108,108,000	42,022,722,515	2,188,411,940	65.8	12.1
8,144,093,060	△ 108,108,000	8,035,985,060	1,076,082,714	△ 1.2	1.1
105,544,000	0	105,544,000	241,981,358	98.9	4.3
55,351,000	31,567,800	86,918,800	323,527,397	98.7	4.3
50,193,000	△ 31,567,800	18,625,200	△ 81,546,039	0.2	0.0
5,734,678,096	95,255,000	5,829,933,096	3,449,857,721	94.4	21.2
5,497,132,427	0	5,497,132,427	2,482,047,902	94.9	21.2
237,545,669	95,255,000	332,800,669	967,809,819	△ 0.5	0.0
2,455,620,517	0	2,455,620,517	768,327,500	20.7	0.1
22,662,500	0	22,662,500	402,526,286	68.4	0.1
2,432,958,017	0	2,432,958,017	365,801,214	△ 47.7	0.0
0	0	0	87,797,820	99.9	9.7
0	0	0	154,296,984	99.8	11.5
0	0	0	△ 66,499,164	0.1	△ 1.8
0	0	0	223,011,136	99.5	6.1
0	0	0	2,113,483,500	94.8	5.5
0	0	0	△ 1,890,472,364	4.7	0.6
0	0	0	68,745,000	0.0	0.0
0	0	0	18,196,000	0.0	0.0
0	0	0	50,549,000	0.0	0.0
98,266,019,166	514,277,700	98,780,296,866	23,142,282,590	85.8	100.0
92,498,444,724	2,901,210,460	95,399,655,184	23,944,233,944	85.5	100.0
5,767,574,442	△ 2,386,932,760	3,380,641,682	△ 801,951,354	0.3	—

平成26年度特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					増減率
1 農業改良資金特別会計	26年度	95,086,000	808,136,355	279,621,186	-
	25年度	175,022,000	903,225,813	353,346,115	-
	増減	△ 79,936,000	△ 95,089,458	△ 73,724,929	△ 20.9
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	26年度	887,283,000	8,396,402,270	1,926,743,453	-
	25年度	830,285,000	9,278,897,109	1,605,131,610	-
	増減	56,998,000	△ 882,494,839	321,611,843	20.0
3 中小企業振興資金特別会計	26年度	500,163,000	864,443,210	864,443,210	-
	25年度	500,163,000	938,306,560	938,306,560	-
	増減	0	△ 73,863,350	△ 73,863,350	△ 7.9
4 下地島空港特別会計	26年度	403,647,000	393,574,672	393,574,672	-
	25年度	395,805,000	427,813,705	427,813,705	-
	増減	7,842,000	△ 34,239,033	△ 34,239,033	△ 8.0
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	26年度	171,827,000	523,243,333	336,888,906	-
	25年度	168,252,000	539,716,605	332,681,468	-
	増減	3,575,000	△ 16,473,272	4,207,438	1.3
6 下水道事業特別会計	26年度	17,446,092,164	15,266,383,753	15,214,600,003	-
	25年度	17,357,292,564	14,827,265,910	14,799,028,950	-
	増減	88,799,600	439,117,843	415,571,053	2.8
7 所有者不明土地管理特別会計	26年度	256,659,000	261,893,717	249,174,091	-
	25年度	241,913,000	253,080,533	240,774,876	-
	増減	14,746,000	8,813,184	8,399,215	3.5
8 沿岸漁業改善資金特別会計	26年度	102,384,000	820,858,494	769,417,199	-
	25年度	95,754,000	897,098,033	841,049,862	-
	増減	6,630,000	△ 76,239,539	△ 71,632,663	△ 8.5
9 中央卸売市場事業特別会計	26年度	1,027,325,000	390,545,186	380,852,589	-
	25年度	398,617,000	401,428,646	391,504,366	-
	増減	628,708,000	△ 10,883,460	△ 10,651,777	△ 2.7
10 林業改善資金特別会計	26年度	15,838,000	96,900,028	55,114,834	-
	25年度	15,820,000	91,941,667	46,714,139	-
	増減	18,000	4,958,361	8,400,695	18.0
11 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	26年度	3,198,821,000	2,906,942,147	2,906,942,147	-
	25年度	2,314,419,000	2,317,221,065	2,317,221,065	-
	増減	884,402,000	589,721,082	589,721,082	25.4
12 宜野湾港整備事業特別会計	26年度	524,773,274	584,997,494	573,085,493	-
	25年度	429,790,000	469,059,940	455,749,083	-
	増減	94,983,274	115,937,554	117,336,410	25.7
13 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	26年度	276,333,000	324,770,417	268,632,937	-
	25年度	270,597,000	322,396,571	265,912,538	-
	増減	5,736,000	2,373,846	2,720,399	1.0
14 産業振興基金特別会計	26年度	358,467,000	347,099,400	347,099,400	-
	25年度	331,910,000	311,973,562	311,973,562	-
	増減	26,557,000	35,125,838	35,125,838	11.3
15 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	26年度	584,795,000	442,728,264	440,341,056	-
	25年度	346,357,000	392,657,261	391,545,101	-
	増減	238,438,000	50,071,003	48,795,955	12.5
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	26年度	3,200,483,000	3,286,651,012	3,279,363,362	-
	25年度	2,323,756,000	1,847,429,457	1,846,429,457	-
	増減	876,727,000	1,439,221,555	1,432,933,905	77.6
17 駐車場事業特別会計	26年度	138,608,000	135,708,337	135,708,337	-
	25年度	116,029,000	115,618,205	115,618,205	-
	増減	22,579,000	20,090,132	20,090,132	17.4
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	26年度	349,825,000	349,383,896	349,383,896	-
	25年度	93,789,000	93,640,338	93,640,338	-
	増減	256,036,000	255,743,558	255,743,558	273.1
19 公債管理特別会計	26年度	81,639,184,000	81,592,259,469	81,592,259,469	-
	25年度	82,041,760,000	81,926,575,467	81,926,575,467	-
	増減	△ 402,576,000	△ 334,315,998	△ 334,315,998	△ 0.4
合計	26年度	111,177,593,438	117,792,921,454	110,363,246,240	-
	25年度	108,447,330,564	116,355,346,447	107,701,016,467	-
	増減	2,730,262,874	1,437,575,007	2,662,229,773	2.5

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
4,242,009	524,273,160	-	294.1	34.6	0.3	184,535,186
0	549,879,698	-	201.9	39.1	0.3	178,324,115
4,242,009	△ 25,606,538	△ 4.7	92.2	△ 4.5	0.0	6,211,071
2,545,972,000	3,923,686,817	-	217.2	22.9	1.7	1,039,460,453
474,220,006	7,199,545,493	-	193.3	17.3	1.5	774,846,610
2,071,751,994	△ 3,275,858,676	△ 45.5	23.9	5.6	0.2	264,613,843
0	0	-	172.8	100.0	0.8	364,280,210
0	0	-	187.6	100.0	0.9	438,143,560
0	0	-	△ 14.8	0.0	△ 0.1	△ 73,863,350
0	0	-	97.5	100.0	0.4	△ 10,072,328
0	0	-	108.1	100.0	0.4	32,008,705
0	0	-	△ 10.6	0.0	0.0	△ 42,081,033
12,040,657	174,313,770	-	196.1	64.4	0.3	165,061,906
0	207,035,137	-	197.7	61.6	0.3	164,429,468
12,040,657	△ 32,721,367	△ 15.8	△ 1.6	2.8	0.0	632,438
0	51,783,750	-	87.2	99.7	13.8	△ 2,231,492,161
0	28,236,960	-	85.3	99.8	13.7	△ 2,558,263,614
0	23,546,790	83.4	1.9	△ 0.1	0.1	326,771,453
0	12,719,626	-	97.1	95.1	0.2	△ 7,484,909
0	12,305,657	-	99.5	95.1	0.2	△ 1,138,124
0	413,969	3.4	△ 2.4	0.0	0.0	△ 6,346,785
243,244	51,198,051	-	751.5	93.7	0.7	667,033,199
3,017,876	53,030,295	-	878.3	93.8	0.8	745,295,862
△ 2,774,632	△ 1,832,244	△ 3.5	△ 126.8	△ 0.1	△ 0.1	△ 78,262,663
0	9,692,597	-	37.1	97.5	0.3	△ 646,472,411
0	9,924,280	-	98.2	97.5	0.4	△ 7,112,634
0	△ 231,683	△ 2.3	△ 61.1	0.0	△ 0.1	△ 639,359,777
0	41,785,194	-	348.0	56.9	0.0	39,276,834
1,500,000	43,727,528	-	295.3	50.8	0.0	30,894,139
△ 1,500,000	△ 1,942,334	△ 4.4	52.7	6.1	0.0	8,382,695
0	0	-	90.9	100.0	2.6	△ 291,878,853
0	0	-	100.1	100.0	2.2	2,802,065
0	0	-	△ 9.2	0.0	0.4	△ 294,680,918
0	11,912,001	-	109.2	98.0	0.5	48,312,219
0	13,310,857	-	106.0	97.2	0.4	25,959,083
0	△ 1,398,856	△ 10.5	3.2	0.8	0.1	22,353,136
0	56,137,480	-	97.2	82.7	0.2	△ 7,700,063
0	56,484,033	-	98.3	82.5	0.2	△ 4,684,462
0	△ 346,553	△ 0.6	△ 1.1	0.2	0.0	△ 3,015,601
0	0	-	96.8	100.0	0.3	△ 11,367,600
0	0	-	94.0	100.0	0.3	△ 19,936,438
0	0	-	2.8	0.0	0.0	8,568,838
0	2,387,208	-	75.3	99.5	0.4	△ 144,453,944
0	1,112,160	-	113.0	99.7	0.4	45,188,101
0	1,275,048	114.6	△ 37.7	△ 0.2	0.0	△ 189,642,045
0	7,287,650	-	102.5	99.8	3.0	78,880,362
0	1,000,000	-	79.5	99.9	1.7	△ 477,326,543
0	6,287,650	628.8	23.0	△ 0.1	1.3	556,206,905
0	0	-	97.9	100.0	0.1	△ 2,899,663
0	0	-	99.6	100.0	0.1	△ 410,795
0	0	-	△ 1.7	0.0	0.0	△ 2,488,868
0	0	-	99.9	100.0	0.3	△ 441,104
0	0	-	99.8	100.0	0.1	△ 148,662
0	0	-	0.1	0.0	0.2	△ 292,442
0	0	-	99.9	100.0	73.9	△ 46,924,531
0	0	-	99.9	100.0	76.1	△ 115,184,533
0	0	-	0.0	0.0	△ 2.2	68,260,002
2,562,497,910	4,867,177,304	-	99.3	93.7	100.0	△ 814,347,198
478,737,882	8,175,592,098	-	99.3	92.6	100.0	△ 746,314,097
2,083,760,028	△ 3,308,414,794	△ 40.5	0.0	1.1	-	△ 68,033,101

平成26年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額		増減率
1 農業改良資金特別会計	26年度	95,086,000	74,516,618	-	
	25年度	175,022,000	127,840,416	-	
	増減	△ 79,936,000	△ 53,323,798	△ 41.7	
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	26年度	887,283,000	834,238,832	-	
	25年度	830,285,000	752,105,291	-	
	増減	56,998,000	82,133,541	10.9	
3 中小企業振興資金特別会計	26年度	500,163,000	327,380,760	-	
	25年度	500,163,000	444,149,350	-	
	増減	0	△ 116,768,590	△ 26.3	
4 下地島空港特別会計	26年度	403,647,000	392,665,193	-	
	25年度	395,805,000	353,766,904	-	
	増減	7,842,000	38,898,289	11.0	
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	26年度	171,827,000	133,574,218	-	
	25年度	168,252,000	133,640,503	-	
	増減	3,575,000	△ 66,285	0.0	
6 下水道事業特別会計	26年度	17,446,092,164	14,025,333,898	-	
	25年度	17,357,292,564	13,718,400,775	-	
	増減	88,799,600	306,933,123	2.2	
7 所有者不明土地管理特別会計	26年度	256,659,000	114,033,966	-	
	25年度	241,913,000	98,290,034	-	
	増減	14,746,000	15,743,932	16.0	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	26年度	102,384,000	100,316,711	-	
	25年度	95,754,000	94,767,129	-	
	増減	6,630,000	5,549,582	5.9	
9 中央卸売市場事業特別会計	26年度	1,027,325,000	380,766,214	-	
	25年度	398,617,000	382,840,903	-	
	増減	628,708,000	△ 2,074,689	△ 0.5	
10 林業改善資金特別会計	26年度	15,838,000	662,296	-	
	25年度	15,820,000	622,755	-	
	増減	18,000	39,541	6.3	
11 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	26年度	3,198,821,000	2,898,129,705	-	
	25年度	2,314,419,000	2,307,490,110	-	
	増減	884,402,000	590,639,595	25.6	
12 宜野湾港整備事業特別会計	26年度	524,773,274	521,339,149	-	
	25年度	429,790,000	411,521,947	-	
	増減	94,983,274	109,817,202	26.7	
13 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	26年度	276,333,000	267,253,872	-	
	25年度	270,597,000	255,335,607	-	
	増減	5,736,000	11,918,265	4.7	
14 産業振興基金特別会計	26年度	358,467,000	299,634,851	-	
	25年度	331,910,000	275,606,582	-	
	増減	26,557,000	24,028,269	8.7	
15 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	26年度	584,795,000	393,713,082	-	
	25年度	346,357,000	333,151,086	-	
	増減	238,438,000	60,561,996	18.2	
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	26年度	3,200,483,000	2,737,065,299	-	
	25年度	2,323,756,000	1,517,567,473	-	
	増減	876,727,000	1,219,497,826	80.4	
17 駐車場事業特別会計	26年度	138,608,000	135,691,302	-	
	25年度	116,029,000	115,601,368	-	
	増減	22,579,000	20,089,934	17.4	
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	26年度	349,825,000	346,478,888	-	
	25年度	93,789,000	90,656,442	-	
	増減	256,036,000	255,822,446	282.2	
19 公債管理特別会計	26年度	81,639,184,000	81,592,259,469	-	
	25年度	82,041,760,000	81,926,575,467	-	
	増減	△ 402,576,000	△ 334,315,998	△ 0.4	
合 計	26年度	111,177,593,438	105,575,054,323	-	
	25年度	108,447,330,564	103,339,930,142	-	
	増減	2,730,262,874	2,235,124,181	2.2	

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	20,569,382	78.4	0.1
0	0	0	47,181,584	73.0	0.1
0	0	0	△ 26,612,202	5.4	0.0
0	0	0	53,044,168	94.0	0.8
0	0	0	78,179,709	90.6	0.7
0	0	0	△ 25,135,541	3.4	0.1
0	0	0	172,782,240	65.5	0.3
0	0	0	56,013,650	88.8	0.4
0	0	0	116,768,590	△ 23.3	△ 0.1
0	0	0	10,981,807	97.3	0.4
0	0	0	42,038,096	89.4	0.3
0	0	0	△ 31,056,289	7.9	0.1
0	0	0	38,252,782	77.7	0.1
0	0	0	34,611,497	79.4	0.1
0	0	0	3,641,285	△ 1.7	0.0
3,117,436,460	0	3,117,436,460	303,321,806	80.4	13.3
3,350,880,164	0	3,350,880,164	288,011,625	79.0	13.3
△ 233,443,704	0	△ 233,443,704	15,310,181	1.4	0.0
0	0	0	142,625,034	44.4	0.1
0	0	0	143,622,966	40.6	0.1
0	0	0	△ 997,932	3.8	0.0
0	0	0	2,067,289	98.0	0.1
0	0	0	986,871	99.0	0.1
0	0	0	1,080,418	△ 1.0	0.0
644,501,000	0	644,501,000	2,057,786	37.1	0.4
0	0	0	15,776,097	96.0	0.4
644,501,000	0	644,501,000	△ 13,718,311	△ 58.9	0.0
0	0	0	15,175,704	4.2	0.0
0	0	0	15,197,245	3.9	0.0
0	0	0	△ 21,541	0.3	0.0
0	0	0	300,691,295	90.6	2.7
0	0	0	6,928,890	99.7	2.2
0	0	0	293,762,405	△ 9.1	0.5
0	0	0	3,434,125	99.3	0.5
12,194,274	0	12,194,274	6,073,779	95.7	0.4
△ 12,194,274	0	△ 12,194,274	△ 2,639,654	3.6	0.1
0	0	0	9,079,128	96.7	0.3
0	0	0	15,261,393	94.4	0.2
0	0	0	△ 6,182,265	2.3	0.0
0	0	0	58,832,149	83.6	0.3
0	0	0	56,303,418	83.0	0.3
0	0	0	2,528,731	0.6	0.0
189,619,000	0	189,619,000	1,462,918	67.3	0.4
8,980,000	0	8,980,000	4,225,914	96.2	0.3
180,639,000	0	180,639,000	△ 2,762,996	△ 28.9	0.1
408,786,150	0	408,786,150	54,631,551	85.5	2.6
605,648,000	0	605,648,000	200,540,527	65.3	1.5
△ 196,861,850	0	△ 196,861,850	△ 145,908,976	20.2	1.1
0	0	0	2,916,698	97.9	0.1
0	0	0	427,632	99.6	0.1
0	0	0	2,489,066	△ 1.7	0.0
0	0	0	3,346,112	99.0	0.3
0	0	0	3,132,558	96.7	0.1
0	0	0	213,554	2.3	0.2
0	0	0	46,924,531	99.9	77.3
0	0	0	115,184,533	99.9	79.3
0	0	0	△ 68,260,002	0.0	△ 2.0
4,360,342,610	0	4,360,342,610	1,242,196,505	95.0	100.0
3,977,702,438	0	3,977,702,438	1,129,697,984	95.3	100.0
382,640,172	0	382,640,172	112,498,521	△ 0.3	—

別表 5

平成 26 年 度 県 税

区 分 科 目		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		
			増減率		増減率		増減率	
県 民 税	個 人	現	33,198,307,169	4.4	32,562,277,432	4.5	52,813	皆増
		繰	1,908,042,018	△ 15.6	698,289,987	△ 13.5	161,494,686	△ 20.3
		計	35,106,349,187	3.1	33,260,567,419	4.1	161,547,499	△ 20.3
	法 人	現	5,528,582,400	12.0	5,546,232,309	12.2	1,799,243	326.5
		繰	42,600,897	△ 16.7	12,027,927	△ 12.0	12,711,743	29.9
		計	5,571,183,297	11.7	5,558,260,236	12.1	14,510,986	42.2
	利子割	現	443,589,174	△ 17.1	443,589,174	△ 17.1	0	-
小 計	現	39,170,478,743	5.1	38,552,098,915	5.2	1,852,056	339.1	
	繰	1,950,642,915	△ 15.6	710,317,914	△ 13.5	174,206,429	△ 18.0	
	計	41,121,121,658	3.9	39,262,416,829	4.8	176,058,485	△ 17.3	
事 業 税	個 人	現	1,275,913,900	8.6	1,264,070,002	8.6	0	-
		繰	22,445,199	△ 34.3	10,575,218	△ 41.3	1,293,254	△ 69.4
		計	1,298,359,099	7.4	1,274,645,220	7.8	1,293,254	△ 69.4
	法 人	現	16,791,396,300	8.0	16,888,104,241	8.3	5,438,900	△ 59.3
		繰	64,635,783	△ 32.5	12,334,394	△ 56.6	39,270,320	75.0
		計	16,856,032,083	7.8	16,900,438,635	8.2	44,709,220	24.9
	小 計	現	18,067,310,200	8.1	18,152,174,243	8.4	5,438,900	△ 59.3
繰		87,080,982	△ 32.9	22,909,612	△ 50.6	40,563,574	52.1	
計	18,154,391,182	7.7	18,175,083,855	8.2	46,002,474	14.9		
地 消 費 方 税	譲渡割	現	13,085,820,936	28.8	13,085,820,936	28.8	0	-
	貨物割	現	3,832,154,833	71.5	3,832,154,833	71.5	0	-
	小 計	計	16,917,975,769	36.5	16,917,975,769	36.5	0	-
不 動 産 取 得 税	現	3,967,439,400	8.7	3,920,380,176	9.4	0	皆減	
	繰	117,970,752	△ 27.5	53,686,334	△ 3.5	9,083,919	△ 65.2	
	計	4,085,410,152	7.1	3,974,066,510	9.2	9,083,919	△ 65.2	
県 た ば こ 税	現	1,768,708,577	△ 10.2	1,768,708,577	△ 10.2	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,768,708,577	△ 10.2	1,768,708,577	△ 10.2	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	756,891,840	△ 1.5	756,891,840	△ 1.5	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	756,891,840	△ 1.5	756,891,840	△ 1.5	0	-	
自 動 車 取 得 税	現	455,941,900	△ 53.6	455,941,900	△ 53.6	0	-	
	繰	37,300	皆増	37,300	皆増	0	-	
	計	455,979,200	△ 53.6	455,979,200	△ 53.6	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,028,593,550	2.1	7,004,018,602	1.3	0	-	
	繰	13,135,950	1,850.8	1,173,504	74.3	0	-	
	計	7,041,729,500	2.3	7,005,192,106	1.3	0	-	
自 動 車 税	現	13,018,697,100	0.4	12,944,192,334	0.6	191,900	△ 45.6	
	繰	296,736,049	△ 13.6	93,456,769	△ 6.4	37,693,983	△ 18.5	
	計	13,315,433,149	0.1	13,037,649,103	0.6	37,885,883	△ 18.7	
鉦 区 税	現	7,160,100	△ 24.7	6,990,600	△ 24.0	0	皆減	
	繰	1,147,100	19.0	254,900	132.6	130,800	954.8	
	計	8,307,200	△ 20.7	7,245,500	△ 22.1	130,800	614.8	
狩 猟 税	現	3,635,100	△ 9.1	3,635,100	△ 9.1	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	988,875,300	△ 0.7	988,875,300	△ 0.7	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	988,875,300	△ 0.7	988,875,300	△ 0.7	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	48,370,797	△ 10.6	48,370,797	△ 10.6	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	48,370,797	△ 10.6	48,370,797	△ 10.6	0	-	
旧 法 に よ る 税	現	0	-	0	-	0	-	
	繰	895,001	△ 74.5	320,000	△ 87.8	0	-	
	計	895,001	△ 74.5	320,000	△ 87.8	0	-	
県 税 計	現	102,200,078,376	8.0	101,520,254,153	8.1	7,482,856	△ 47.2	
	繰	2,467,646,049	△ 16.5	882,156,333	△ 14.1	261,678,705	△ 16.0	
	計	104,667,724,425	7.2	102,402,410,486	7.8	269,161,561	△ 17.3	

決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額			収入未済額の内 徴収猶予中の額		収 納 率	
	対前年度増減額	増減率		増減率	平成26年度	平成25年度
635,976,924	△ 9,515,617	△ 1.5	0	-	98.1	98.0
1,048,257,345	△ 202,676,236	△ 16.2	0	-	36.6	35.7
1,684,234,269	△ 212,191,853	△ 11.2	0	-	94.7	93.8
16,669,805	1,229,016	8.0	0	-	100.3	100.2
17,881,223	△ 9,784,483	△ 35.4	0	-	28.2	26.7
34,551,028	△ 8,555,467	△ 19.8	0	-	99.8	99.5
0	0	-	0	-	100.0	100.0
652,646,729	△ 8,286,601	△ 1.3	0	-	98.4	98.3
1,066,138,568	△ 212,460,719	△ 16.6	0	-	36.4	35.5
1,718,785,297	△ 220,747,320	△ 11.4	0	-	95.5	94.6
13,181,298	2,676,592	25.5	0	-	99.1	99.1
10,576,727	△ 1,363,766	△ 11.4	0	-	47.1	52.7
23,758,025	1,312,826	5.8	0	-	98.2	97.8
3,455,205	△ 16,238,942	△ 82.5	0	-	100.6	100.3
13,036,569	△ 31,818,028	△ 70.9	0	-	19.1	29.7
16,491,774	△ 48,056,970	△ 74.5	0	-	100.3	99.8
16,636,503	△ 13,562,350	△ 44.9	0	-	100.5	100.2
23,613,296	△ 33,181,794	△ 58.4	0	-	26.3	35.7
40,249,799	△ 46,744,144	△ 53.7	0	-	100.1	99.7
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
50,703,124	△ 17,512,706	△ 25.7	21,948,700	△ 19.3	98.8	98.2
55,200,499	△ 26,114,925	△ 32.1	0	-	45.5	34.2
105,903,623	△ 43,627,631	△ 29.2	21,948,700	△ 19.3	97.3	95.4
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	△ 37,300	皆減	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	-
0	△ 37,300	皆減	0	-	100.0	100.0
24,574,948	11,438,998	87.1	0	-	99.7	100.5
11,962,446	11,962,446	皆増	0	-	8.9	100.0
36,537,394	23,401,444	178.1	0	-	99.5	100.5
75,057,066	△ 24,653,752	△ 24.7	34,772,424	△ 13.9	99.4	99.2
165,622,039	△ 31,962,192	△ 16.2	0	-	31.5	29.0
240,679,105	△ 56,615,944	△ 19.0	34,772,424	△ 13.9	97.9	97.4
169,500	△ 135,500	△ 44.4	0	-	97.6	96.7
761,400	△ 80,700	△ 9.6	0	-	22.2	11.4
930,900	△ 216,200	△ 18.8	0	-	87.2	88.9
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
575,001	△ 320,000	△ 35.8	0	-	35.8	74.5
575,001	△ 320,000	△ 35.8	0	-	35.8	74.5
819,787,870	△ 52,749,211	△ 6.0	56,721,124	△ 16.1	99.3	99.2
1,323,873,249	△ 292,157,884	△ 18.1	0	-	35.7	34.8
2,143,661,119	△ 344,907,095	△ 13.9	56,721,124	△ 16.1	97.8	97.3

平成26年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税			104,667,724,425	102,402,410,486	269,161,561	2,143,661,119
	負担金及び負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	52,715,720	8,820,640	11,741,560	32,153,520
			知的障害者援護施設負担金	659,800	0	0	659,800
			心身障害者扶養共済事業費負担金	24,389,400	5,378,830	0	19,010,570
			衛生費負担金	4,928,832	10,393	0	4,918,439
			未熟児養育医療費負担金	82,693,752	14,209,863	11,741,560	56,742,329
			計				
			建物使用料	5,571,480	4,311,630	0	1,259,850
			県立厚生園使用料	1,128,238	0	0	1,128,238
			身体障害者福祉施設使用料	307,088	0	0	307,088
			知的障害者援護施設使用料	1,349,400	0	0	1,349,400
			賃貸工場施設使用料	277,819,644	231,517,464	12,920,000	33,382,180
			建物使用料	8,916,320	8,574,790	0	341,530
			港湾施設使用料	85,661,420	84,279,849	0	1,381,571
			県営住宅使用料	5,661,750,236	4,952,804,954	0	708,945,282
			空港使用料	486,835,413	478,507,971	0	8,327,442
			県営住宅駐車場使用料	333,279,881	297,253,916	0	36,025,965
			県立芸大授業料	253,701,300	251,558,100	0	2,143,200
			県立芸大入学料	49,650,400	49,138,400	0	512,000
			計	7,165,970,820	6,357,947,074	12,920,000	795,103,746
			土地貸付料	1,161,947,568	1,089,514,781	0	72,432,787
			建物貸付料	156,592,349	155,438,248	0	1,154,101
			不動産売払収入	565,553,107	561,842,561	0	3,710,546
			物品売払収入	4,540,648	3,128,648	0	1,412,000
			計	1,888,633,672	1,809,924,238	0	78,709,434
			加算金	62,537,474	25,436,652	13,206,919	23,889,166
			放置駐車車両違反金	130,590,000	102,269,000	15,069,000	13,252,000
			福祉資金貸付金元利収入	42,700	0	0	42,700
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	17,999,200	0	0	17,999,200
			民生貸付金元利収入	4,484,671	12,000	0	4,472,671
			婦人更生資金貸付金元利収入	387,025	440	0	386,585
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	2,546,135	717,992	0	1,828,143
			看護師等修学資金貸付金元利収入	14,434,815	3,963,083	0	10,471,732
			連約金及び延納利息	610,783,376	366,556,463	21,293,937	222,932,976
			雑収入	37,598,744	3,447,133	0	34,151,611
			雑収入	2,178,526,077	1,731,146,001	91,648,013	355,732,063
			雑収入	3,059,930,217	2,233,548,764	141,217,869	685,158,847
			計	116,864,952,886	112,818,040,425	435,040,990	3,759,375,475
			合計				

※調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。

平成26年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	取		入	未	済	額	増	減	額	増減率		
				平成26年度	構成比										
県	税			平成26年度	構成比	平成25年度				△	344,907,095	△	13.9		
分	担	金	金	児童福祉施設負担金						△	7,800,230	△	19.5		
				知的障害者援護施設負担金											
金	負	担	金	心身障害者扶養共済事業費負担金											
				未熟児養育医療費負担金											
				計											
使用料及び手数料	用	料	料	平和祈念資料館使用料											
				建物使用料											
				果立厚生園使用料											
				身体障害者福祉施設使用料											
				知的障害者援護施設使用料											
				賃貸工場施設使用料											
				建物使用料											
				港湾施設使用料											
				果営住宅使用料											
				空港使用料											
手	数	料	料	果営住宅駐車場使用料											
				果立芸大授業料											
				果立芸大入学料											
				計											
				土地賃貸付料											
				建物賃貸付料											
				土地売却払収入											
				不動産売却払収入											
				物品売却払収入											
				家畜売却払収入											
財	産	運	用	計											
				土地賃貸付料											
				建物賃貸付料											
				土地売却払収入											
				不動産売却払収入											
				物品売却払収入											
				家畜売却払収入											
				計											
				土地賃貸付料											
				建物賃貸付料											
財	産	収	入	計											
				土地賃貸付料											
				建物賃貸付料											
				土地売却払収入											
				不動産売却払収入											
				物品売却払収入											
				家畜売却払収入											
				計											
				土地賃貸付料											
				建物賃貸付料											
諸	收	入	入	計											
				加算金及び過料											
				延滞金、加算金及び過料											
				加算金											
				過料											
				加算金											
				過料											
				加算金											
				過料											
				加算金											
合	計	入	入	計											
				加算金及び過料											
				延滞金、加算金及び過料											
				加算金											
				過料											
				加算金											
				過料											
				加算金											
				過料											
				加算金											

平成 26 年 度 不 納 欠 損 額 調 査

1 滞納処分ができる債権

(単位：円)

区分	款	項	目	節	金額	地方税法第18条による時効完成		滞納処分停止後 3年経過による もの	滞納処分停止後 即時消滅による もの
						停止あり	停止なし		
①県税	個人県民税	税	個人県民税	現滞納課税分	52,813	0	0	0	52,813
				滞納課税分	161,494,686	49,985,822	31,306,607	34,700,367	45,501,890
	法人県民税	税	法人県民税	現滞納課税分	1,799,243	0	0	0	1,799,243
				滞納課税分	12,711,743	205,721	0	432,991	12,073,031
	事業税	税	個人事業税	現滞納課税分	0	0	0	0	0
				滞納課税分	1,293,254	41,371	0	148,417	1,103,466
	不動産取得税	税	不動産取得税	現滞納課税分	5,438,900	0	0	0	5,438,900
				滞納課税分	39,270,320	26,900	0	56,500	39,186,920
	自動車税	税	自動車税	現滞納課税分	9,083,919	463,100	0	2,475,232	6,145,587
				滞納課税分	191,900	0	0	0	191,900
鉾区税	税	鉾区税	現滞納課税分	37,693,983	7,793,627	0	14,193,331	15,707,025	
			滞納課税分	130,800	12,400	0	12,400	106,000	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	小計	算金	269,161,561	58,528,941	31,306,607	52,019,238	127,306,775
合計	合計	合計	合計	合計	13,206,919	0	0	0	13,206,919
					282,368,480	58,528,941	31,306,607	52,019,238	140,513,694

②県税以外

(単位：円)

区分	款	項	目	節	金額	地方自治法 第236条による 時効完成	滞納処分停止後 3年経過による もの	滞納処分停止後 即時消滅による もの
一般会計	収入	延滞金、加算金及び過料	過料	放置駐車車両違反金	15,069,000	15,069,000	0	0
合計	合計	合計	合計	合計	15,069,000	15,069,000	0	0

2 滞納処分ができない債権

(単位：円)

区分	款	項	目	節	金額	地方自治法第236条による時効完成	民法第167条等による時効完成	権利放棄によるもの	法人の清算終了等によるもの	地方自治法施行令第171条の7による免除
一般会計	分担金及び負担金 使用料及び手数料 諸収入	負担金 使用料 雑収入	民生費負担金	児童福祉施設負担金	11,741,560	11,741,560	0	0	0	0
			商工労働使用料	貸貸工場施設使用料	12,920,000	12,920,000	0	0	0	0
			連約金及び延納利息 雑収入	連約金 雑収入	21,293,937 91,648,013	0 6,202,739	0 71,208,933	0 21,293,937	0 14,236,341	0 0
小計										
特別会計	農業改良資金特別会計	貸付金元利収入	農林水産業費 貸付金元利収入	償還金	250,000	0	250,000	0	0	0
		雑収入	連約金及び延納利息	連約金	3,992,009	0	3,992,009	0	0	0
	小規模企業者等設備導入資金特別会計	貸付金元利収入	小規模企業者等設備導入 貸付金元利収入	貸付金元利収入	2,545,972,000	0	0	2,545,972,000	0	0
		貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉 貸付金元利収入	貸付金元利収入	11,098,414 664,002	0	11,098,414 664,002	0	0	0
	沿岸漁業改善資金特別会計	雑収入	連約金及び延納利息	連約金及び延納利息	278,241	0	278,241	0	0	0
		貸付金元利収入 雑収入	農林水産業費 貸付金元利収入 連約金及び延納利息	償還金 雑収入	106,000 137,244	0 0	106,000 137,244	0	0	0
小計										
合計										
					2,562,497,910	0	16,525,910	2,545,972,000	0	0
					2,700,101,420	30,864,299	87,734,843	2,567,265,937	14,236,341	0

別表 9

平成26年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	15,186,731	15.4	16,442,809	17.2	△ 1,256,078	△ 7.6
関係機関との調整の遅れ	14,385,971	14.6	9,524,072	10.0	4,861,899	51.0
計画変更	19,033,898	19.3	15,467,981	16.2	3,565,917	23.1
権利関係	589,017	0.6	4,640,004	4.8	△ 4,050,987	△ 87.3
他事業との調整の遅れ	1,953,367	2.0	1,541,838	1.6	411,529	26.7
計画策定の遅れ	3,797,938	3.8	4,266,459	4.5	△ 468,521	△ 11.0
自然条件	4,026,955	4.0	3,018,773	3.2	1,008,182	33.4
設計調整の遅れ	11,266,847	11.4	14,665,423	15.4	△ 3,398,576	△ 23.2
国の経済対策関連事業	4,748,778	4.8	4,376,159	4.6	372,619	8.5
その他の	23,790,795	24.1	21,456,137	22.5	2,334,658	10.9
合計	98,780,297	100.0	95,399,655	100.0	3,380,642	3.5
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(20,935,867)	(21.2)	(24,852,073)	(26.1)	(△ 3,916,206)	(△ 15.8)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関係機関との調整の遅れ	644,501	14.8	55,176	1.4	589,325	1,068.1
計画変更	1,489,532	34.2	0	0.0	1,489,532	皆増
権利関係	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他事業との調整の遅れ	1,886,421	43.2	1,898,988	47.8	△ 12,567	△ 0.7
計画策定の遅れ	0	0.0	605,648	15.2	△ 605,648	皆減
自然条件	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設計調整の遅れ	339,889	7.8	1,417,891	35.6	△ 1,078,002	△ 76.0
国の経済対策関連事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,360,343	100.0	3,977,703	100.0	382,640	9.6
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(1,045,108)	(24.0)	(485,404)	(12.2)	(559,704)	(115.3)

合計

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	15,186,731	14.7	16,442,809	16.5	△ 1,256,078	△ 7.6
関係機関との調整の遅れ	15,030,472	14.6	9,579,248	9.6	5,451,224	56.9
計画変更	20,523,430	19.9	15,467,981	15.6	5,055,449	32.7
権利関係	589,017	0.5	4,640,004	4.7	△ 4,050,987	△ 87.3
他事業との調整の遅れ	3,839,788	3.7	3,440,826	3.5	398,962	11.6
計画策定の遅れ	3,797,938	3.7	4,872,107	4.9	△ 1,074,169	△ 22.0
自然条件	4,026,955	3.9	3,018,773	3.0	1,008,182	33.4
設計調整の遅れ	11,606,736	11.3	16,083,314	16.2	△ 4,476,578	△ 27.8
国の経済対策関連事業	4,748,778	4.6	4,376,159	4.4	372,619	8.5
その他の	23,790,795	23.1	21,456,137	21.6	2,334,658	10.9
合計	103,140,640	100.0	99,377,358	100.0	3,763,282	3.8
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(21,980,975)	(21.3)	(25,337,477)	(25.5)	(△ 3,356,502)	(△ 13.2)

談合違約金に係る収納状況（平成26年度）

（単位：円）

	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	履行期限未到来債権額 （平成26年度末残高）	
		うち調停参加企業分	うち調停参加企業分			うち調停参加企業分	うち調停参加企業分
子ども生活福祉部	1,280,000	(1,280,000)	1,280,000	0	0	(0)	18,731,015
農林水産部	120,509,208	(96,741,996)	93,041,996	0	27,467,212	(3,700,000)	298,613,582
文化観光スポーツ部	53,626,090	(53,626,090)	53,626,090	0	0	(0)	131,655,824
商工労働部	32,021,389	(32,021,389)	32,021,389	0	0	(0)	93,546,256
土木建築部	299,174,178	(138,282,468)	122,113,140	11,996,283	165,064,755	(29,835,465)	346,842,338
教育庁	85,850,814	(45,528,524)	46,659,742	9,297,654	29,893,418	(20,932,770)	121,298,936
小計	592,461,679	(367,480,467)	348,742,357	21,293,937	222,425,385	(54,468,235)	1,010,687,951
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	20,124	(20,124)	20,124	0	0	(0)	205,380
下水道事業特別会計	72,368,559	(47,131,599)	20,584,809	0	51,783,750	(26,546,790)	70,984,488
中城湾港マリン・タウン 特別会計	8,587,650	(8,587,650)	1,300,000	0	7,287,650	(7,287,650)	5,538,775
宜野湾港整備事業 特別会計	10,636,500	(10,636,500)	0	0	10,636,500	(10,636,500)	0
小計	91,612,833	(66,375,873)	21,904,933	0	69,707,900	(44,470,940)	76,728,643
合計	684,074,512	(433,856,340)	370,647,290	21,293,937	292,133,285	(98,939,175)	1,087,416,594

談合違約金に係る収納状況 (総括)

(単位：円)

	損害賠償 請求総額 (A)	和解による 不納欠損額等 (B)	賠償金額 (A) - (B)	収入済総額 (平成21～26年度)	収入未済額 (平成26年度末現在)	履行期限未到来債権額 (平成26年度末残高)
子ども生活福祉部	50,262,030	25,131,015	25,131,015	6,400,000	0	18,731,015
農林水産部	2,074,762,515	1,182,316,718	892,445,797	566,365,003	27,467,212	298,613,582
文化観光スポーツ部	687,873,060	343,936,532	343,936,528	212,280,704	0	131,655,824
商工労働部	447,875,610	253,260,320	194,615,290	101,069,034	0	93,546,256
土木建築部	2,754,562,707	1,533,778,617	1,220,784,090	708,876,997	165,064,755	346,842,338
教育庁	843,551,715	482,632,481	360,919,234	209,726,880	29,893,418	121,298,936
小 計	6,858,887,637	3,821,055,683	3,037,831,954	1,804,718,618	222,425,385	1,010,687,951
中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	612,000	306,000	306,000	100,620	0	205,380
下水道事業特別会計	625,463,895	352,810,922	272,652,973	149,884,735	51,783,750	70,984,488
中城湾港マリン・タウン 特別会計	40,652,850	20,326,425	20,326,425	7,500,000	7,287,650	5,538,775
宜野湾港整備事業特別会計	21,273,000	10,636,500	10,636,500	0	10,636,500	0
小 計	688,001,745	384,079,847	303,921,898	157,485,355	69,707,900	76,728,643
合 計	7,546,889,382	4,205,135,530	3,341,753,852	1,962,203,973	292,133,285	1,087,416,594

平成26年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、平成27年8月10日付け総財第355号をもって審査に付された平成26年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続に従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続に従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	49,208,142	未 払 金	33,528,015
未 収 金	4,319,873	基 金	20,000,000
計	53,528,015	計	53,528,015

（注）未払金には運用収益未繰出金456万2,253円が含まれている。

(2) 平成26年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	228,296,445	
2 物 品 交 付 額	232,858,698	
3 差 引 収 益 (2-1)	4,562,253	
4 預 金 利 子	0	
5 運 用 収 益 合 計 (3+4)	4,562,253	

平成26年度の物品調達額は2億2,829万6,445円で、前年度の1億8,075万9,538円に比べ4,753万6,907円(26.3%)増加している。物品交付額は2億3,285万8,698円(備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の1億8,804万2,331円に比べ4,481万6,367円(23.8%)増加している。

本年度における運用収益は456万2,253円で、前年度の728万2,793円に比べ272万540円(37.4%)減少している。

なお、運用収益456万2,253円は沖縄県物品調達基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)に基づき設置されたもので、平成26年度末における基金の額は62億9,920万1,209円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
6,291,107,919	8,093,290	6,299,201,209

(2) 貸付状況(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
2	415,027,000	0	0	0	0	2	415,027,000

(3) 運用状況（平成27年3月31日現在）

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
6,299,201,209	5,884,174,209	0	0	415,027,000

沖縄県土地開発基金は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定に基づく公用及び公共用地取得事業に必要な経費の財源に充てるための資金として2件4億1,502万7千円が沖縄県町村土地開発公社に貸し付けられている。

平成26年度の運用収益809万3,290円は一般会計に計上され、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により基金に繰り入れられている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成26年度末における基金の額は77億6,954万846円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成27年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
7,762,454,360	7,086,486	7,769,540,846

(2) 運用状況（平成27年3月31日現在）

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,769,540,846	4,432,024,887	26,214,435	199,638,383	3,111,663,141

(3) 貸付状況（平成27年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
411	3,917,686,381	11	218,900,000	411 (56)	1,024,923,240	366	3,111,663,141

(注) 本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

(注) 本年度中償還件数には、本年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

平成26年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として2件3,540万円、第3条第1項第2号の規定による離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業資金として2件5,800万円、同条例第3号第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として7件1億2,550万円の合計11件2億1,890万円が宮古島市ほか4団体に貸し付けられている。

なお、平成26年度の償還金411件10億2,492万3,240円が那覇市ほか29団体から償還されている。

平成26年度の運用収益1,625万5,355円は一般会計に計上され、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により831万4,435円が基金に繰り入れられている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,755,866,791	0	0	244,133,209

(3) 貸付状況（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
63	298,646,918	2	17,800,000	63 (18)	72,313,709	47	244,133,209

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成26年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による道路事業等に必要経費の財源に充てるための資金として2件1,780万円が那覇市及びうるま市に貸し付けられている。

なお、平成26年度の償還金63件7,231万3,709円が那覇市ほか10団体から償還されている。

平成26年度の運用収益は332万1,013円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成26年度末の基金の額は1億8,749万875円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
基金総額		187,462,892	27,983	187,490,875
内 訳	動産（美術品等）	118,138,000	△ 3,566,100	114,571,900
	現金	69,324,892	3,594,083	72,918,975

(2) 運用状況（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成26年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点 410	点 22	点 17	点 5	点 415
金 額	118,138,000	12,294,900	15,861,000	△ 3,566,100	114,571,900

平成26年度においては美術品等22点、1,229万4,900円の取得があった。平成26年度の運用収益は2万7,983円となっている。